

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第2期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	カドカワ株式会社 （旧会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO） （注）平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会決議により、平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 量生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	100,566	200,945
経常利益 (百万円)	2,472	10,189
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,055	6,845
包括利益 (百万円)	15,205	6,704
純資産額 (百万円)	104,248	104,526
総資産額 (百万円)	205,673	201,609
1株当たり純資産額 (円)	1,457.83	1,529.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	200.03	99.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	199.21	-
自己資本比率 (%)	50.2	51.4
自己資本利益率 (%)	22.5	6.6
株価収益率 (倍)	9.42	17.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,765	6,733
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,049	4,673
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,385	8,775
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	59,201	52,175
従業員数 (人)	3,857	3,984
[外、平均臨時雇用者数]	[1,834]	[1,915]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。
3. 第2期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第2期連結会計年度の純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、当該株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益又は売上高 (百万円)	1,617	8,985
経常損失() (百万円)	391	584
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,157	744
資本金 (百万円)	20,625	20,625
発行済株式総数 (千株)	70,892	70,892
純資産額 (百万円)	89,578	83,266
総資産額 (百万円)	100,877	96,695
1株当たり純資産額 (円)	1,263.94	1,228.30
1株当たり配当額 (円)	10.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	30.03	10.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	29.93	-
自己資本比率 (%)	88.8	86.1
自己資本利益率 (%)	2.3	-
株価収益率 (倍)	62.73	-
配当性向 (%)	33.3	-
従業員数 (人)	103	243
[外、平均臨時雇用者数]	[4]	[171]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。

3. 第2期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期事業年度の純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、同期間の1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、当該株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

5. 第2期事業年度において、連結子会社(株)KADOKAWAの一部事業を会社分割により承継し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したため、同期の経営指標等が第1期に比べ、大きく変動しております。

2【沿革】

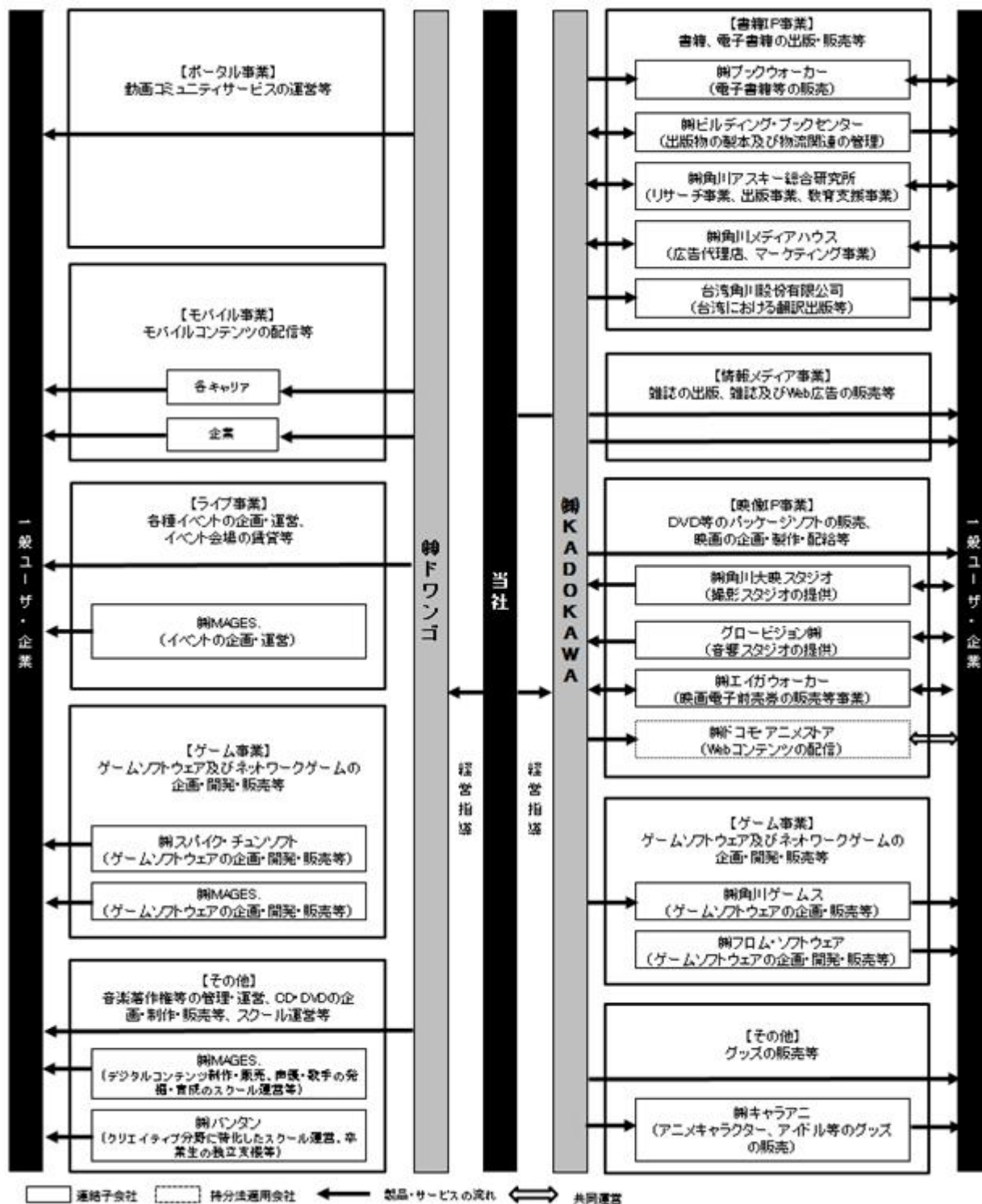
- 平成26年5月 (株)KADOKAWA、(株)ドワンゴが経営統合に係る統合契約書を締結するとともに共同持株会社設立のための株式移転計画書を作成。
- 平成26年6月 (株)KADOKAWAの定時株主総会で株式移転計画が承認される。
- 平成26年7月 (株)ドワンゴの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
- 平成26年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO(当社)設立(東京証券取引所市場第一部に上場)。
- 平成26年12月 連結子会社(株)ドワンゴが(株)バンタンの全株式を取得し子会社化。
- 平成27年4月 連結子会社(株)KADOKAWAのゲームメディア関連事業等を会社分割(吸収分割)の方法により当社で承継。
- 平成27年10月 商号をカドカワ(株)に変更、新社名ロゴを制定。

3【事業の内容】

当社は、平成26年10月1日に(株)ドワンゴと(株)KADOKAWAの共同株式移転による持株会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社42社及び持分法適用会社13社(*で表示)から構成されており、書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ポータル事業、ライブ事業、モバイル事業、ゲーム事業、その他を事業領域としております。なお、次の8つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様です。

事業区分	主な事業内容	主な関係会社
書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー、(株)ビルディング・ブックセンター、(株)角川アスキー総合研究所、(株)角川メディアハウス、台湾角川股份有限公司
情報メディア事業	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等	カドカワ(株)、(株)KADOKAWA
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等	(株)KADOKAWA、(株)角川大映スタジオ、グロービジョン(株)、(株)エイガウォーカー、(株)ドコモ・アニメストア*
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等	(株)ドワンゴ、(株)MAGES.
モバイル事業	モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等	(株)角川ゲームス、(株)スパイク・チュンソフト、(株)フロム・ソフトウェア、(株)MAGES.
その他	音楽著作権及び著作隣接権の管理・運営及び音楽・映像物の企画・制作・販売、レコード制作及び出版管理等	(株)ドワンゴ
	デジタルコンテンツに関する音楽等の制作業務・販売等、声優・歌手の発掘・育成のスクール運営等	(株)MAGES.
	クリエイティブ分野に特化したスクール運営、卒業生の独立支援等	(株)バンタン
	アニメキャラクター、アイドル等のグッズの販売	(株)KADOKAWA、(株)キャラアニ

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ドワンゴ(注)3、4	東京都 中央区	10,616	ポータル事業、ライブ事 業、モバイル事業、その他	100.0	経営指導 役員の兼任
(株)KADOKAWA(注)3、5	東京都 千代田区	29,210	書籍IP事業、情報メディア 事業、映像IP事業、その他	100.0	経営指導 役員の兼任
(株)スパイク・チュンソフト	東京都 港区	480	ゲーム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)MAGES.	東京都 港区	295	ライブ事業、ゲーム事業、 その他	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)バンタン	東京都 渋谷区	90	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)ビルディング・ブックセ ンター	埼玉県 入間郡 三芳町	320	書籍IP事業	100.0 (100.0)	-
(株)ブックウォーカー	東京都 千代田区	100	書籍IP事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)角川アスキー総合研究所	東京都 文京区	85	書籍IP事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
台湾角川股份有限公司	台湾 台北市	158 (百万台湾ドル)	書籍IP事業	85.1 (85.1)	-
(株)角川メディアハウス	東京都 千代田区	100	書籍IP事業	100.0 (100.0)	-
(株)角川大映スタジオ	東京都 調布市	100	映像IP事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
グロービジョン(株)	東京都 新宿区	30	映像IP事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)エイガウォーカー	東京都 千代田区	100	映像IP事業	86.9 (86.9)	役員の兼任
(株)角川ゲームス	東京都 千代田区	125	ゲーム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)フロム・ソフトウェア	東京都 渋谷区	268	ゲーム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)キャラアニ	東京都 千代田区	465	その他	76.3 (76.3)	役員の兼任
(株)ebクリエイティブ (注)3	東京都 中央区	40	情報メディア事業	100.0 (100.0)	-
KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.(注)3	米国 デラウェ ア州	35 (百万米ドル)	映像IP事業	100.0 (100.0)	-
KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.(注)3	中華人民 共和国 香港	206 (百万香港ドル)	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任
その他23社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ドコモ・アニメストア	東京都 千代田区	1,000	映像IP事業	40.0 (40.0)	-
その他12社					

(注)1. 主な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. (株)ドワンゴについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	32,315百万円
	経常利益	1,819
	当期純利益	249
	純資産額	15,048
	総資産額	30,997

5. (株)KADOKAWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	110,813百万円
	経常利益	4,085
	当期純利益	3,629
	純資産額	81,270
	総資産額	140,237

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
書籍IP事業	1,136 (688)
情報メディア事業	341 (311)
映像IP事業	192 (130)
ポータル事業	593 (88)
ライブ事業	57 (47)
モバイル事業	147 (17)
ゲーム事業	446 (81)
その他(教育など含む)	329 (195)
全社(共通)	743 (358)
合計	3,984 (1,915)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、グループ外への出向者(兼務出向を含む)を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(有期契約社員、派遣社員)の年間平均人数であります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社及び複数セグメントを持つ子会社の間接部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
243（171）	40.8	1.4	7,582

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
情報メディア事業	74（115）
全社（共通）	169（56）
合計	243（171）

- (注) 1. 当事業年度において、当社の従業員数（臨時従業員数を含む）は307名増加し、414名となりました。これは主として、連結子会社(株)KADOKAWAの事業の一部を吸収分割によって承継したことに伴う出向・転籍受入により、情報メディア事業で189名増加したこと、及び、連結子会社(株)ドワンゴと連結子会社(株)KADOKAWAの管理機能の一部を統合したことに伴う出向受入により、全社（共通）で118名増加したことによります。
2. 従業員数は就業人員であり、グループ内外への出向者（兼務出向を含む）を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員数（有期契約社員、派遣社員）の年間平均人数であります。
4. 平均勤続年数は、当社の設立日である平成26年10月1日を起算日としております。
5. 平均年間給与は、当社、または出向元である子会社での給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには角川グループ労働組合（平成28年3月31日現在、組合員数268名）、映演労連角川映画労働組合（平成28年3月31日現在、組合員数88名）、SSCユニオン（平成28年3月31日現在、組合員数36名）があります。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、映演労連角川映画労働組合は映画演劇労働組合連合会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、出版、映像分野で培った編集力とIPの創出により、ユニークコンテンツをマルチなメディアに展開し収益を最大化させるノウハウと、高度なネットワーク技術から独自のネットサービスを生み出し、リアルイベントと融合させるなど、ユニークなITサービスを創出できる強みを有しております。

コンテンツを取り巻く環境やネットサービスの市場が急激に変化している状況下、当社グループは出版、映像事業においては大規模な構造改革を行い収益性の回復に努める一方、今後さらに成長が期待できる電子書籍や動画配信、ゲームなどのネット・デジタル領域において、高い競争力を誇るコンテンツとネットワーク技術を最大限活用し、新しいビジネスの創造による事業の拡大を図っております。

当連結会計年度（以下「当期」という。）における各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお当社は、平成26年10月1日に、(株)ダウンゴと(株)KADOKAWAの共同持株会社として発足いたしました。前連結会計年度（平成26年10月1日から平成27年3月31日）が6ヶ月間であるため、前年度比の増減率については記載しておりません。

書籍IP事業においては、メディアミックス作品の強化やUGC（User Generated Content）の商品化を積極的に進めています。当期においてはWeb小説などを新たなジャンル「新文芸」と定義し、新レーベルの創刊や小説投稿サイト「カクヨム」の開設を行い、新たな強みのジャンルとすべく取り組んでまいりました。

一方、市場規模の変化に対応した最適出荷を迅速に行うため、マーケティングの強化や製作部数の適正化を進めた結果、返品率が改善し、また、本屋大賞を受賞した「鹿の王」やメディアミックス作品の「オーバーロード」「僕だけがいない街」などのヒット作も生まれ、出版事業の収益性は順調に回復いたしました。

さらに、市場規模の拡大が続く電子書籍においては、直営の電子書籍ストア「BOOK WALKER」や外部電子書籍ストアで効率的な販売促進施策を行うことで、売上と利益の伸長を続けております。特に平成27年10月に実施した「ニコニコカドカワ祭り」は売上伸長に大きく貢献をいたしました。

以上の結果、売上高は778億48百万円、セグメント利益（営業利益）は74億29百万円となりました。

情報メディア事業においては、雑誌販売収入や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、不採算事業からの撤退や、紙媒体からデジタルへの移行を進め収益性の改善に取り組んでおります。また、ブランド力、企画力を生かした企業向け販促物の作成やスマートフォン向けのサービス開発に注力し、事業構造の転換を進めております。

以上の結果、売上高は280億80百万円、セグメント損失（営業損失）は16億50百万円となりました。

映像IP事業においては、「艦隊これくしょん -艦これ-」「オーバーロード」「ハイスクールD×D」などのアニメ作品を中心にDVD、Blu-rayの販売が堅調に推移いたしました。また、dアニメストアなどの映像配信収入や、急激に市場が拡大している海外へのアニメ著作権販売ビジネスが大きく伸長いたしました。

以上の結果、売上高は288億17百万円、セグメント利益（営業利益）は13億46百万円となりました。

ポータル事業においては、バーチャルリアリティの360度空間でニコニコ動画、ニコニコ生放送を体感できるヘッドマウントディスプレイ「Gear VR」向けアプリ「niconicoVR」をリリースし、さらなる動画視聴環境の多様化を進めました。また、ニコニコ生放送では、ネットメディアだからこそ配信できる衝撃作や話題作を揃えた「ニコニコドキュメンタリー」や、ゲームの最新情報やゲーム実況番組を毎日放送する「闘会議TV」、日本将棋連盟との共催で行った新棋戦「第1期叡王戦」の配信など独自コンテンツの充実に努めました。

これらの取り組みにより、平成28年3月末には発行ID数は5,541万、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は256万人となりました。

以上の結果、売上高は201億17百万円、セグメント利益（営業利益）は21億22百万円となりました。

ライブ事業においては、「ニコニコ超会議2015」が会場総来場者数は15万1千人となり、平成28年1月30日、31日に開催した「闘会議2016」も会場来場者数が4万7千人となり、それぞれ前を上回る来場者数となりました。

また、ニコニコ本社において、期間限定コラボカフェやゲーム実況イベントなどを開催し、ライブハウス「ニコファーレ」では各種イベント向けにホールの貸出しなどを行いました。

以上の結果、売上高は44億64百万円、セグメント損失（営業損失）は7億90百万円となりました。

モバイル事業においては、スマートフォン向けの高音質楽曲サービス「ダウンゴジェイピー」が人気グループ最新シングルの独占先行配信や「niconico」の人気ボカロ楽曲の充実など、独自サービスの拡充に努めました。ま

た、日本相撲協会公式「大相撲 for スゴ得」がNTTドコモ「スゴ得コンテンツ(R)」にて提供を開始いたしました。

以上の結果、売上高は86億19百万円、セグメント利益(営業利益)は33億5百万円となりました。

ゲーム事業においては、(株)フロム・ソフトウェア、(株)スパイク・チュンソフト、(株)角川ゲームス、(株)MAGES.、(株)KADOKAWAがパッケージゲームソフト及びネットワークゲームの企画・開発・販売をしており、「ウィッチャー3 ワイルドハント」「艦これ改」「DARK SOULS」などが売上に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は155億99百万円、セグメント利益(営業利益)は22億68百万円となりました。

その他においては、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメや「niconico」から生まれたコンテンツのCD販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営などが主な売上となっております。

以上の結果、売上高は213億37百万円、セグメント損失(営業損失)は4億69百万円となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高2,009億45百万円、営業利益91億24百万円、経常利益101億89百万円、親会社株主に帰属する当期純利益68億45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益105億12百万円を計上したものの、事業構造改善費用及び法人税等の支払等により、67億33百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、46億73百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、連結子会社株式の追加取得、自己株式の取得による支出等により、87億75百万円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて70億26百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、521億75百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
書籍IP事業 (百万円)	49,955	-
情報メディア事業 (百万円)	22,307	-
映像IP事業 (百万円)	19,729	-
ポータル事業 (百万円)	12,408	-
ライブ事業 (百万円)	4,314	-
モバイル事業 (百万円)	3,191	-
ゲーム事業 (百万円)	10,274	-
その他 (百万円)	8,442	-
合計 (百万円)	130,623	-

(注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度は設立第1期につき、平成26年10月1日から平成27年3月31日の6ヵ月間となっております。このため当連結会計年度と連結対象期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
書籍IP事業 (百万円)	1,115	-
情報メディア事業 (百万円)	953	-
映像IP事業 (百万円)	2,574	-
ライブ事業 (百万円)	175	-
モバイル事業 (百万円)	1	-
ゲーム事業 (百万円)	667	-
その他 (百万円)	7,772	-
合計 (百万円)	13,260	-

(注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

2. 金額は、仕入原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度は設立第1期につき、平成26年10月1日から平成27年3月31日の6ヵ月間となっております。このため当連結会計年度と連結対象期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
書籍IP事業 (百万円)	77,848	-
情報メディア事業 (百万円)	28,080	-
映像IP事業 (百万円)	28,817	-
ポータル事業 (百万円)	20,117	-
ライブ事業 (百万円)	4,464	-
モバイル事業 (百万円)	8,619	-
ゲーム事業 (百万円)	15,599	-
その他 (百万円)	21,337	-
合計 (百万円)	204,886	-

(注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度は設立第1期につき、平成26年10月1日から平成27年3月31日の6ヵ月間となっております。このため当連結会計年度と連結対象期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。

4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	15,555	15.1	23,788	11.6
(株)トーハン	11,384	11.1	20,191	9.9

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域におけるマーケット環境について見渡しますと、出版市場は縮小している一方、電子書籍市場は拡大しております。また、高速通信網の整備によるスマートフォン、タブレットの急速な普及に伴い、ネットワークエンタテインメント市場も拡大しており、メディアを取り巻く環境は大きな変化を続けております。このような環境下、当社グループは、出版や映像・ゲーム事業のコンテンツ創造力を継続的に成長させ、そこから生まれる潤沢で強力なIPをより多くのお客様に対して様々なプラットフォームを駆使して展開することで、複数の事業領域を横断するビジネスを推進いたします。また、「ネット」と「リアル」が融合する次世代ネットワークエンタテインメント分野での事業展開を推し進め、収益最大化を目指してまいります。

事業別の状況並びに課題は以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業の柱を明確に示すことを目的とし、平成29年3月期より、報告セグメントを「Webサービス」「出版」「映像・ゲーム」に変更いたします。

(1) Webサービス事業

「niconico」において、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供いたします。これらを実現するため、「niconico」の機能強化によるユーザビリティの向上に取り組むと同時に、スマートフォンを始めとした各種デバイスへ向けた新サービスの開発を行ってまいります。ユーザ満足度を高めながら注目されるプラットフォームとすることで、メディアとしての更なる価値、認知度の向上を図り、有料会員収入だけでなく広告収入、ポイント収入など収益の拡充に取り組んでまいります。

また、マルチコンテンツプラットフォーム「ニコニコチャンネル」のコンテンツ拡充を進め、引き続きチャンネル有料登録者の増加を図ってまいります。さらに「ニコニコ超会議」や「ニコニコ超パーティー」、「ニコニコ町会議」、「闘会議」、「ニコニコ本社」及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、リアルの場合「niconico」のコンテンツをユーザに体験して頂ける新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。様々なイベントを通じて「niconico」の認知度だけでなく、ユーザのロイヤリティの向上を目指してまいります。「ドワンゴジェイピー」では、スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を進め、着うた®や着うたフル®などを中心に人気楽曲の獲得やniconico発のコンテンツなどを揃え差別化を図ってまいります。さらに、効果的なプロモーションにより会員獲得を進め、斬新なアイデアによる新サービス・機能などを提供し、あらゆるユーザの満足度向上に取り組んでまいります。

(2) 出版事業

引き続き強力なIPの創出に努め、メディアミックス戦略の強化と返品率の改善を推進してまいります。また、「電撃大賞」「えんため大賞」等における作品募集や、小説投稿サイト「カクヨム」による新人作家の発掘にも引き続き注力してまいります。

返品率の改善につきましては、平成30年頃の稼働を目指して製造・物流を一体とした最新性能の生産設備を導入し、迅速な書籍の適量生産・適時配送を実現し直接原価の削減及び返品率の改善による利益率向上に繋げてまいります。

電子書籍につきましては、電子書籍点数の増加や独自の付加価値戦略などの拡販施策に積極的に取り組み、「BOOK WALKER」の高い収益成長率を維持してまいります。

雑誌事業につきましては、抜本的な構造改革を推進してまいります。デジタル化への移行、刊行周期の見直しなどのほか、ウォーカーについては「地域情報コンテンツ事業」として、テレビジョンについては「メディアインキュベーション事業」として、レタスクラブは「生活文化事業」として既存のブランドを活かしながら収益の多軸化を推進してまいります。

(3) 映像・ゲーム事業

映像につきましては、書籍やゲームから生み出される豊富なグループIPの映像化、実写映画及びアニメ作品の制作、配給を行い、今後さらに市場の拡大が期待される映像配信にも積極的に取り組んでまいります。また、海外市場における権利販売の強化にも取り組んでまいります。

ゲームにつきましては、オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、スマートフォン向けなど、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザニーズの多様化などの市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの事業の柱を明確に示すことを目的とし、平成29年3月期より、報告セグメントを「Webサービス」「出版」「映像・ゲーム」に変更いたします。

(1) 当社グループの事業内容に起因するリスクについて

業界及び競合について

a. Webサービス事業

動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係る新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課される可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料等の引き上げが行われる可能性があります。動画コミュニティサービスでは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されることから、今後も国内事業者及び海外事業者等多くの新規参入が予想され、激しい競争におかれるものと思われれます。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、又は利用者が減少した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

モバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、LTEによる通信速度の大幅な向上等、将来性に大きく左右される可能性が高く、新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の維持を図り収益確保を目指す方針であります。市場の動向やユーザーの嗜好性等において予測し得ない変化が起こる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ニコニコ超会議やニコファーレ等において行う様々なイベントについては、リアルチケットやネットチケットの販売及び「niconico」の会員獲得に努めますが、ニコニコ超会議は大型のイベントであり、ニコファーレはこれまでにないライブハウスという形態が敬遠される可能性もあり、計画どおりに収益を確保できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 出版事業

我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。一方、出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は拡がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては、著者・編集者の意図と読者における認知度及び評価に乖離が生じることがあります。雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。これらの要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(a) 再販制度について

当社グループが製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(b) 返品条件付販売制度について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として返品条件付販売制度があります。返品条件付販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上しております。よって、返品見込額と実際の返品受入額に乖離が生じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

c. 映像・ゲーム事業

当社グループが取り扱う映像素材は、主に文芸作品及びコミックスといった書籍やゲームと連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・制作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージ、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネスに関わる翻訳許諾権の販売等により構成されておりますが、次の要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(a) 個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動

映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとは限りません。従って、作品の内容によっては、製作サイドの意図と視聴者における認知度及び評価に乖離が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(b) 損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の制作費、MG (Minimum Guarantee) の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、制作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、DVD・Blu-rayの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する制作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(c) 映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

(d) コンテンツ制作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像等のコンテンツ制作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な制作に努めておりますが、制作現場において、天災又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・Blu-ray販売スケジュール等が変更されることから、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、同様のリスクは映画作品の買付けの際にも生じる可能性があります。

当社グループが主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲーム等プラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

出版業界における「再販制度」以外の当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「資金決済に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に対する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」等があり遵守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、音楽著作権につきましては、一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)等の著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後におい

て許諾条件の変更あるいは新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは第三者の知的財産権を侵害せぬように、調査を行っておりますが、当社グループの事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、損害賠償請求の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保証出来るものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。個人情報が流出した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループのシステムが社会的信用を失い、ユーザー離れにより売上が減少する可能性があります。

システムダウンについて

当社グループの行うネットワークを利用したサービス事業領域においてはサーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社又はキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後成長していくためには、創造力、企画力、編集力、システム技術力並びに組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) M&Aによる事業拡大について

当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は425百万円であり、主にゲーム事業におけるパッケージゲーム等に関わる研究開発費用であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、会計上の見積りが必要となる事項については、過去の実績や将来計画等を考慮し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」「金融商品に関する会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」「資産除去債務に関する会計基準」「退職給付に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」等の会計基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて40億63百万円減少し、2,016億9百万円となりました。自己株式の取得や事業構造改善費用の支払等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて43億42百万円減少し、970億82百万円となりました。事業構造改善費用の支払等によりその他流動負債が減少したことに加えて、長期借入金の返済等により固定負債が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億78百万円増加し、1,045億26百万円となりました。自己株式の取得により株主資本が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	50.2%	51.4%
時価ベースの自己資本比率	64.8%	58.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.2倍	68.9倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間でありませ

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、49億24百万円であります。

書籍IP事業においては、書籍の製造・物流に関するシステム開発等により25億39百万円の設備投資を実施いたしました。

情報メディア事業においては、ソフトウェア開発等により25百万円の設備投資を実施いたしました。

映像IP事業においては、スタジオ機材の購入等により4億14百万円の設備投資を実施いたしました。

ポータル事業においては、動画コミュニティサービスに関するサーバ強化等により5億64百万円の設備投資を実施いたしました。

ライブ事業においては、イベント活動に関する機材の購入等により27百万円の設備投資を実施いたしました。

モバイル事業においては、システム環境の増設等により11百万円の設備投資を実施いたしました。

ゲーム事業においては、開発用機材の購入等により1億16百万円の設備投資を実施いたしました。

その他におきましては、グッズ開発のための金型製作等により5億48百万円の設備投資を実施いたしました。

また、社内システム開発、オフィス工事及び備品購入等により、全社資産の設備投資を6億78百万円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェアを含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通) 情報メディア事業	事務所	1,090	300	1,391	243 (171)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。
2. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における上記提出会社の賃借料の総額は1,331百万円であります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 帳簿価額「その他」の中には、工具、器具及び備品並びにソフトウェアが含まれております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ドワンゴ	本社 (東京都 中央区)	ポータル事業 ライブ事業 モバイル事業 その他 全社(共通)	開発及び 通信設備等	36	1,290	-	979	10	2,316	901 (205)
(株)KADOKAWA	本社 (東京都 千代田 区)	書籍IP事業 情報メディア 事業 映像IP事業 その他 全社(共通)	事務所	4,284	326	6,076 (3,706)	2,861	17	13,567	1,255 (455)
(株)ビルディング・ ブックセンター	物流セン ター等 (埼玉県 入間郡 三芳町)	書籍IP事業	物流 倉庫等	491 [312]	31 [16]	545 (14,754) [979]	7 [1]	102 [0]	1,178 [1,309]	101 (100)
(株)角川大映 スタジオ	角川大映 撮影所 (東京都 調布市)	映像IP事業	スタジオ 設備	2,694	94	4,761 (12,666)	3	7	7,560	122 (12)
グロービジョン(株)	九段スタ ジオ (東京都 千代田 区)	映像IP事業	スタジオ 設備	809	42	- (533) [666]	17	388	1,257 [666]	17 (14)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。
 2. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 建物は主に賃借物件であり、当連結会計年度における上記国内子会社の賃借料の総額は3,014百万円であり
 ます。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 5. (株)ビルディング・ブックセンターの[]内は、(株)KADOKAWAから賃借中のものであり、外数で示してあり
 ます。
 6. グロービジョン(株)の[]内は、(株)ビルディング・ブックセンターから賃借中のものであり、外数で示し
 ております。
 7. 帳簿価額「その他」の中には、機械及び装置、車両運搬具並びにリース資産が含まれております。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

連結子会社(株)KADOKAWAは、平成30年頃の稼働を目指し、埼玉県所沢市に書籍の製造・物流拠点を建設するプ
 ロジェクトを開始いたしました。なお、着工年月及び投資総額は未定であります。取得済みの土地(32億74
 百万円)及び既存建物の解体・撤去・造成工事(13億10百万円)に加えての最大追加投資額は155億円を予定し
 ております。また、資金は自己資金又は借入により調達する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年11月27日 (注1)	75,300	75,300	20,000	20,000	20,000	20,000
平成26年11月28日 (注2)	4,992	70,307	-	20,000	-	20,000
平成26年11月29日～ 平成26年12月31日 (注3)	584	70,892	625	20,625	625	20,625

(注)1. 当社は平成26年10月1日付で㈱KADOKAWAと㈱ダウンゴの共同株式移転の方法により設立され、これにより発行済株式総数が75,300千株、資本金が20,000百万円、資本準備金が20,000百万円増加しております。

2. 自己株式の消却により4,992千株減少しております。

3. 平成26年10月1日から平成26年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が584千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ625百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	34	225	173	35	26,386	26,885	-
所有株式数(単元)	-	201,216	8,770	129,470	149,053	346	216,691	705,546	337,460
所有株式数の割合(%)	-	28.52	1.24	18.35	21.13	0.05	30.71	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,991,205株は、「個人その他」の欄に19,912単元及び「単元未満株式の状況」の欄に5株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上 量生	東京都港区	5,687	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,984	7.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,900	4.09
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	2,077	2.93
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,040	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,714	2.42
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	1,530	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,316	1.86
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,204	1.70
三井住友信託銀行株式会社(信託E口)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,111	1.57
計		24,565	34.65

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を1,991千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は2.81%であります。なお、自己株式1,991千株には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,111千株を含んでおりません。
3. 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)は、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度導入のため設定された信託であります。
4. 三井住友信託銀行株式会社より平成28年3月22日付(報告義務発生日同年3月15日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,468	3.48
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	89	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,481	4.91

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,991,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,563,400	685,634	同上
単元未満株式	普通株式 337,460	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	685,634	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,111,000株(議決権11,110個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カドカワ(株)	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,991,200	-	1,991,200	2.81
計	-	1,991,200	-	1,991,200	2.81

(注) 1. 当社は平成27年10月1日付けで(株)KADOKAWA・DWANGOからカドカワ(株)に商号変更しております。

2. 上記のほか、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度の信託財産として、1,111,000株を三井住友信託銀行株式会社(信託E口)へ拠出しており、連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理していません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、幹部社員等を対象とするインセンティブ・プラン（以下「ESOP制度」という。）及び取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「役員向け株式報酬制度」という。）を導入することを決議し、役員向け株式報酬制度の導入については、平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において承認決議されました。

従業員を対象とするESOP制度

ア．制度の概要

当社は、幹部社員等（執行役員を含む。以下「従業員」という。）を対象に、労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、ESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を導入しております。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、連結子会社(株)ダウンゴ（以下「対象子会社」という。）においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議しております。

イ．従業員に給付する予定の当社普通株式の総数または総額

当事業年度から連続する3事業年度（以下「対象期間」という。）において、当社従業員を対象とするESOP制度については100百万円（58千株）を上限として、対象子会社の従業員を対象とするESOP制度については210百万円（122千株）を上限として、信託を設定しております。

ウ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した一定の当社及び対象子会社の従業員

役員向け株式報酬制度

ア．制度の概要

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に對し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度および会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象子会社においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議し、平成27年6月25日開催の対象子会社の定時株主総会において承認決議されております。

イ．取締役に交付する予定の当社普通株式の総数または総額

対象期間において、当社取締役を対象とする役員向け株式報酬制度については1,200百万円（702千株）を上限として、対象子会社の取締役を対象とする役員向け株式報酬制度については390百万円（228千株）を上限として、信託を設定しております。

ウ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程に基づき株式交付を受ける権利を取得した当社及び対象子会社の取締役

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月10日～平成27年10月30日)	3,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	4,712,098,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,031	8,803,869
当期間における取得自己株式	300	465,521

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	1,033,700	1,623,942,700	-	-
保有自己株式数	1,991,205	-	1,991,505	-

(注) 1. 第三者割当による自己株式の処分は、役員向け株式報酬制度及び従業員向けESOP制度に係る信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)に対する処分であります。
 2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、売渡及び新株予約権の権利行使による株式増減は含まれておりません。
 3. 「保有自己株式数」には、(注1)記載の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,111,000株は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、かかる利益還元の具体的な内容については、企業体質の強化や内部留保の充実を考慮しつつ、各期の経営成績を勘案して検討してまいりたいと考えております。

当社は、期末を基準日とする年1回の剰余金の配当をすることを基本方針としております。なお、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることが出来る旨を定款に定めております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

平成28年3月期の配当につきましては、このような考え方のもと、1株当たり20円とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月26日 取締役会決議	1,378	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,346	1,987
最低(円)	1,666	1,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,756	1,972	1,975	1,838	1,923	1,857
最低(円)	1,551	1,520	1,735	1,542	1,423	1,625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 (株)メディアワークス代表取締役 平成11年6月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕取締役 平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長 平成12年9月 (株)ダウンゴ監査役 平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム〔現(株)キャラアニ〕代表取締役社長 平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 (株)メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 (株)富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)ブックウォーカー〕代表取締役社長 平成18年2月 (株)メディアリーヴス代表取締役会長兼社長 平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長 平成19年4月 (株)角川プロダクション代表取締役会長 平成20年4月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕代表取締役社長 平成21年12月 (株)ダウンゴ取締役(現任) 平成26年10月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年4月 学校法人角川ダウンゴ学園理事長(現任)	(注3)	190
代表取締役	社長	川上 量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 (株)ソフトウェアジャパン入社 平成9年8月 (株)ダウンゴ代表取締役社長 平成12年9月 同社代表取締役会長(現任) 平成18年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)取締役 平成23年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕取締役 平成25年6月 (株)カラー取締役(現任) 平成26年3月 (株)リインフォース取締役(現任) 平成26年6月 (株)ブックウォーカー取締役(現任) 平成26年6月 (株)角川アスキー総合研究所取締役(現任) 平成26年10月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年12月 (株)N塾代表取締役会長(現任)	(注3)	5,687

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕入社 平成5年10月 同社代表取締役社長 平成7年7月 (一財)角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 台湾國際角川書店股份有限公司〔現台湾角川股份有限公司〕董事長 平成14年6月 (株)角川書店代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 (株)角川大映映画代表取締役会長 平成15年4月 (株)角川ホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役会長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 平成17年4月 (株)角川ホールディングス代表取締役会長兼CEO 平成17年5月 KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC. 社長 平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)ブックウォーカー〕代表取締役会長 平成22年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕取締役会長(現任) 平成25年2月 (株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長(現任) 平成26年10月 当社取締役相談役(現任) 平成27年10月 (株)ところざわサクラタウン代表取締役会長(現任)	(注3)	969
取締役		荒木 隆司	昭和32年6月16日生	昭和56年4月 (株)東京銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕入行 平成3年9月 スパークス投資顧問(株)〔現スパークス・グループ(株)〕入社 平成4年5月 同社常務取締役 平成7年1月 (株)インタラセット代表取締役(現任) 平成16年9月 エイベックス(株)〔現エイベックス・グループ・ホールディングス(株)〕上級執行取締役 平成18年12月 (株)ドワンゴ取締役 平成21年5月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)代表取締役専務 平成22年4月 エイベックス・インターナショナル・ホールディングス(株)代表取締役社長 平成24年7月 (株)ドワンゴCOO最高執行責任者 平成24年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年12月 (株)スパイク・チュンソフト取締役(現任) 平成25年12月 (株)MAGES. 取締役(現任) 平成26年10月 当社取締役(現任) 平成26年12月 (株)バンタン取締役(現任) 平成27年6月 (株)KADOKAWA取締役(現任)	(注3)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 真樹	昭和28年4月11日生	平成11年4月 平成16年10月 平成21年7月 平成21年9月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年7月 平成27年10月	(株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕入社 (株)エス・エス・コミュニケーションズ 代表取締役社長 (株)K.Sense代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)角川グループホールディングス〔現 (株)KADOKAWA〕取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) (株)角川大映スタジオ取締役(現任) グロービジョン(株)取締役(現任) (株)角川ゲームス取締役(現任) (株)K.Sense取締役(現任) (株)ブックウォーカー取締役(現任) (株)キャラアニ取締役(現任) (株)ドワンゴ取締役(現任) (株)ところざわサクラタウン代表取締役 社長 同社取締役(現任)	(注3)	18
取締役		濱村 弘一	昭和36年2月8日生	昭和60年4月 平成12年3月 平成14年11月 平成15年11月 平成21年9月 平成24年6月 平成26年10月	(株)アスキー入社 (株)エンターブレイン代表取締役社長 (株)メディアリーヴス代表取締役 同社代表取締役社長 (株)角川コンテンツゲート〔現(株)ブック ウォーカー〕代表取締役社長 (株)角川グループホールディングス〔現 (株)KADOKAWA〕取締役 当社取締役(現任)	(注3)	11
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 平成8年6月 平成9年9月 平成13年7月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年12月 平成26年10月	東京ガス(株)入社 (株)ハイパーネット取締役副社長 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) 〔現(株)NTTドコモ〕入社 同社iモード企画部長 同社執行役員マルチメディアサービス 部長 慶応義塾大学政策メディア研究科特別 招聘教授(現任) セガサミーホールディングス(株)取締役 (現任) ぴあ(株)取締役(現任) トランス・コスモス(株)取締役(現任) (株)ドワンゴ取締役(現任) (株)DLE取締役(現任) グリー(株)取締役(現任) (株)U-NEXT取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小松 百合弥	昭和37年10月18日生	昭和61年4月 野村證券(株)入社 昭和63年4月 クレディスイス信託銀行(株)入行 平成2年4月 スパークス投資顧問(株)〔現スパークス・グループ(株)〕入社 平成6年5月 The Dreyfus Corporation入社 平成9年12月 Fiduciary Trust Company International〔現Franklin Resources, Inc.〕入社 平成12年9月 インテラセット(株)入社 平成16年11月 Worldeye Capital Inc.入社 平成18年6月 オリnbas・キャピタル・ホールディングス・アジア入社 平成22年7月 大和クオンタム・キャピタル(株)入社 平成22年8月 大塚化学(株)執行役員 平成24年8月 (株)ドワンゴ入社 平成25年1月 同社執行役員CF0 平成26年10月 当社取締役(現任) 平成26年10月 (株)ドワンゴ取締役CF0(現任)	(注3)	17
取締役		船津 康次	昭和27年3月18日生	昭和56年4月 (株)日本リクルートセンター〔現(株)リクルートホールディングス〕入社 平成10年4月 トランス・コスモス(株)入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成11年12月 (株)角川インタラクティブ・メディア取締役 平成12年4月 トランス・コスモス(株)代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成17年6月 (株)ウォーカープラス監査役 平成17年11月 (株)キャラアニ監査役 平成18年6月 (株)角川クロスメディア取締役 平成18年6月 (株)角川ザテレビジョン取締役 平成20年6月 (株)角川マーケティング取締役 平成21年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕取締役 平成26年10月 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		星野 康二	昭和31年5月7日生	昭和58年1月 米国アームストロング社入社 平成2年1月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)入社 平成5年2月 ディズニー・ホーム・ビデオ・ジャパンホームビデオ部門代表 平成7年1月 米国ウォルト・ディズニー社副社長 平成10年1月 同社上級副社長 平成12年1月 同社執行副社長 平成12年1月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)代表取締役社長 平成19年6月 同社会長 平成20年1月 (株)スタジオジブリ代表取締役社長(現任) 平成25年1月 (株)ドワンゴ取締役 平成26年10月 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		麻生 巖	昭和49年7月17日生	平成9年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 平成12年6月 麻生セメント(株)(現(株)麻生) 監査役 平成13年6月 同社取締役 平成17年12月 (株)ドワンゴ取締役 平成18年6月 (株)麻生代表取締役専務 平成20年10月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 日特建設(株)取締役(現任) 平成26年10月 当社取締役(現任) 平成27年12月 アイレップ(株)取締役(現任)	(注3)	
常勤監査役		高山 康明	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 監査法人朝日会計社〔現有限責任 あ ずさ監査法人〕入社 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和62年5月 同法人社員就任 平成8年5月 同法人代表社員就任 平成20年7月 (株)角川グループホールディングス〔現 (株)KADOKAWA〕顧問 平成21年6月 同社取締役 平成25年6月 同社監査役(現任) 平成26年10月 当社監査役(現任)	(注4)	6
常勤監査役		初本 正彦	昭和38年2月11日生	昭和60年4月 (株)服部セイコー〔現セイコーウオッチ (株)〕入社 平成13年11月 ソフトバンク・イーシーホールディン グス(株)〔現ソフトバンクBB(株)〕入社 平成16年10月 (株)メッツ入社 平成17年7月 (株)ナノテックス〔現ユニバルス(株)〕入 社 平成18年7月 (株)ドワンゴ入社 平成26年10月 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成元年4月 成和共同法律事務所〔現成和明哲法律 事務所〕代表(現任) 平成18年6月 ジャパンパイル(株)取締役(現任) 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング監査役(現 任) 平成19年6月 (株)角川グループホールディングス〔現 (株)KADOKAWA〕監査役 平成19年6月 前田建設工業(株)取締役(現任) 平成22年4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)取締役(現任) 平成25年3月 ダンロップスポーツ(株)取締役(現任) 平成26年10月 当社監査役(現任)	(注4)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 昭和52年3月 山口地方検察庁検事 昭和55年3月 東京地方検察庁検事 昭和57年3月 名古屋地方検察庁検事 昭和58年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 (東京弁護士会所属) 昭和59年10月 東京経済法律事務所(現八重洲総合法律事務所) 所長(現任) 平成16年6月 ㈱岡村製作所監査役(現任) 平成16年12月 ㈱ドワンゴ監査役 平成24年12月 ㈱ぎょうせい監査役(現任) 平成26年6月 ロックベイント㈱取締役(現任) 平成26年10月 当社監査役(現任)	(注4)	
計						7,021

- (注) 1. 取締役船津康次、星野康二及び麻生巖は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役渡邊顯及び鈴木祐一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年10月1日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び採用する理由)

ア. グループの枠組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を当社グループが継続的に発展するための必要条件と位置付け、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、得意先をはじめ社会からの信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、経営の健全性及び透明性の確保ならびに経営環境の変化に適應できる経営体制を確立し、明確な経営指標や経営方針を公表し、その達成状況をできるだけ早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

イ. 当社の業務執行、監査・監督体制

当社は、現在、監査役会制度を採ること機動的かつ牽制の効いた経営上の意思決定、業務執行、経営監視が充分に行われているとの判断により同制度を採用しております。

取締役は、経営の健全性と透明性を確保するために複数の社外取締役を社外から招聘しております。また、経営責任の明確化と経営環境の変化への迅速な対応を図るために任期を1年としております。

取締役会は、原則毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や、経営に関する重要な事項などの意思決定及び当社の業務執行状況及び子会社の経営状況を監督しております。

監査役は、社外監査役を会計又は法律の専門家で構成しており、監査の強化を図っております。

監査役会は、監査計画に基づいて監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査を行っております。

ウ. 子会社の業務執行、監査・監督体制

子会社は、原則として取締役会設置会社としております。

当社は、子会社の取締役、監査役の選任(解任)などの株主権の行使と子会社における重要な意思決定についての関与の仕組みを整備することにより子会社を統治し、日常は、各種の会議体等を通じて子会社の業務執行状況を把握、監督しております。

(その他の企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成26年10月1日の会社設立時に制定した、業務の適正を確保するための体制(内部統制システムの基本方針)について、平成27年4月23日開催及び平成28年3月24日開催の両取締役会において、下記のとおり変更しております。

- ア．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ア) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、企業倫理に則り、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。
 - (イ) コンプライアンスを尊重する社内風土を醸成するため、コンプライアンス委員会を設置する。
 - (ウ) 役員及び使用人が社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、内部通報窓口を社内外に設けて、適切な対応を行う。
 - (エ) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、組織・役員及び使用人一体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない。
- イ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、その取扱いに関する社内規程に基づき、適正に保存及び管理を行う。
- ウ．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理を行う。
- エ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役会を原則毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。
 - (イ) 業務執行に際しては、職務権限を定めた社内規程を始め、各種の社内規程に基づき、効率的な意思決定を行う。
 - (ウ) 職務の執行を効率的に行うために、適正な業務組織と分掌事項を設定する。オ．企業集団における業務の適正を確保するための体制
- オ．企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 子会社における重要な意思決定についての当社の関与の仕組みや、業務執行にかかる重要事項について当社への報告を求める仕組みを社内規程により整備し、主要な子会社と連携して子会社の管理、監督を行うとともに、子会社の取締役等の職務の執行の効率化を図る。
 - (イ) 当社の内部監査部門は、直接又は子会社の内部監査部門と連携して、子会社の法令及び定款の遵守体制並びに内部統制システムの有効性を含めて監査を実施する。子会社を主管する部門は、これらの体制に是正または改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずるよう、適切な指導を行う。
 - (ウ) 当社のほか、主要な子会社においてもリスク管理規程を定め、当社と連携して当社グループ全体のリスクの把握、管理を行う。
 - (エ) 当社のコンプライアンス委員会に、子会社のコンプライアンスに関連する事項を報告させ、当社グループ全体として取締役等及び使用人の法令及び定款の遵守に努めるとともに、当社グループ内の内部通報制度を整備し、適切な対応を行う。
- カ．当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- (ア) 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
 - (イ) 監査役の職務を補助するための使用人を置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。
- キ．当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社及び子会社の取締役等、監査役及び使用人は、取締役会以外で決定される重要な事項のほか、内部監査の結果等や、内部通報窓口への通報状況等について、直接の報告又は監査役との会議等を通じ、当社の監査役に報告する。
 - (イ) 当社の監査役は、監査上必要とする書類の閲覧・報告を当社及び子会社の取締役又は使用人に求めることができる。
 - (ウ) 当社グループは、上記の報告を行った者に対し、監査役に当該報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを行わない。
 - (エ) 監査役による監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するべく予算を設ける。
- ・リスク管理体制の整備の状況
- リスク管理規定を制定し、同規程に基づいてリスク管理委員会を組成し、子会社と連携をしながら当社グループのリスクの把握と対応に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

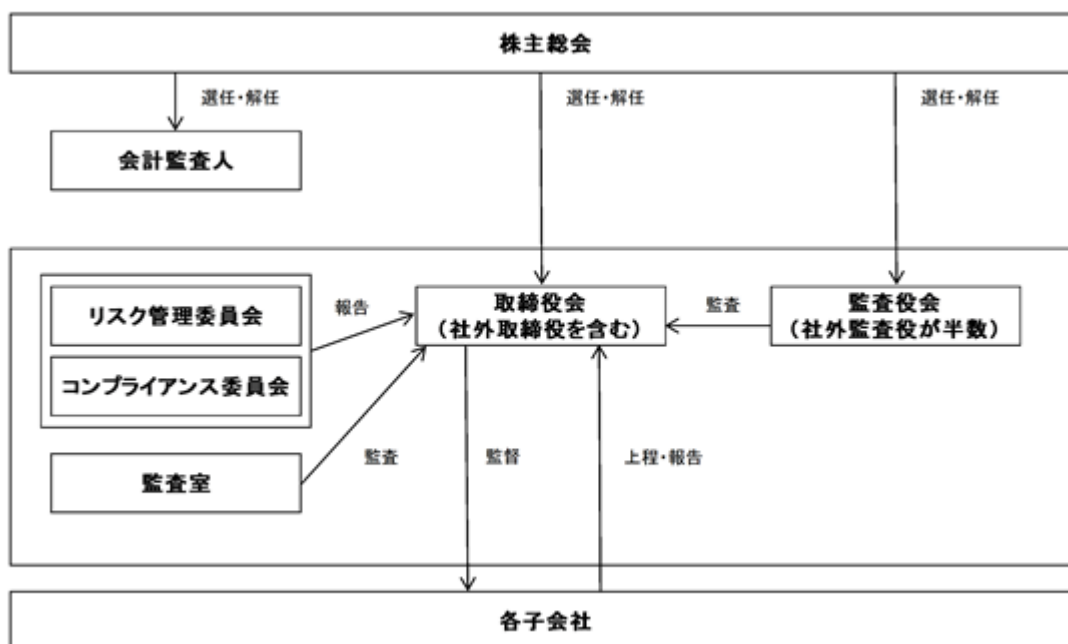
当社の中核の子会社である(株)KADOKAWA、(株)ドワンゴにおいて、当社の「業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」に準拠、連携した内部統制システムの基本方針を取締役会で決議し、体制を構築しております。

子会社の重要な意思決定については、当社グループ経営管理規程に基づいて、当社取締役会で審議あるいは報告を受けることとしております。

当社のリスク管理委員会は、(株)KADOKAWA、(株)ドワンゴのリスク管理委員会と連携しながら当社グループのリスクの把握と対応に努めております。

当社のコンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンス関連事案の把握を行っております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >（提出日現在）



（責任限定契約の内容の概要）

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続

代表取締役社長直属の部署として、内部監査と内部統制報告制度に関する評価を担当する監査室を設けております。同室は業務執行部署から独立した12名の専任者で構成され、当社のほか連結子会社も監査の範囲としております。監査は、社内規程に準拠して実施しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針や職務の分担を定めて実施しております。現在、監査役職務を補助する補助使用人は配置しておりませんが、内部監査を担当する監査室と連携し、監査の品質向上、効率化に取り組んでおります。なお、監査役会の要請に基づいて補助使用人を配置できることとしております。また、高山監査役は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ．内部統制部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と監査室は定期的に会合し、監査役監査の結果と監査室の内部監査の結果を相互に共有しております。また、監査役、監査室は、会計監査人より定期的に監査の概要について報告を受けております。これらの情報は内部統制部門に報告され、改善に取組む事項がある場合は、報告を受けた同部門が改善に取組む仕組みを構築しております。

社外取締役の状況

ア．社外取締役選任の方針

社外取締役候補者を決定するにあたり、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、取締役の業務執行を監督できる会社経営経験の豊富な見識ある方、又は専門分野を持ち当社の経営管理に貢献いただける方とすることを原則としております。また候補者の決定にあたり、東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社との取引等において金額等の基準を以下のように定めて、その独立性を判断しております。

(双方において主要な取引先でないこと)

当社及び該役員が兼務している会社間の取引額が、各々の会社の売上高の10%未満であること

(取引はないが双方において一定額以上の寄付や助成を得ていないこと)

過去3年間平均で平均1000万円未満であること

(役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと)

現在及び過去3年間において下記に該当していないこと

1. 当社グループの会計監査人や会計参与

2. 個人の場合、受け取っている報酬額が年間1000万円以上

3. 法人の場合、過去3年間の平均報酬額が当該法人の総売上上の2%以上

なお、現在の社外取締役は3名であり、各氏とも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

イ. 各社外取締役の状況

船津取締役は、トランス・コスモス(株)の代表取締役会長兼CEOに就任されています。当社では、IT分野における専門的な技術や、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

星野取締役は、(株)スタジオジブリ代表取締役社長に就任されております。当社では、エンタテインメント関連コンテンツの開発・制作等の企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

麻生取締役は、(株)麻生の代表取締役社長に就任されています。当社では、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

社外監査役の状況

ア. 社外監査役選任の方針

社外監査役候補者を決定するにあたり、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、会計又は法律の専門家やその実務経験のある方とすることを原則としております。また候補者の決定にあたり、東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社との取引等において金額等の基準を以下のように定めて、その独立性を判断しております。

(双方において主要な取引先でないこと)

当社及び該役員が兼務している会社間の取引額が、各々の会社の売上高の10%未満であること

(取引はないが双方において一定額以上の寄付や助成を得ていないこと)

過去3年間平均で平均1000万円未満であること

(役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと)

現在及び過去3年間において下記に該当していないこと

1. 当社グループの会計監査人や会計参与

2. 個人の場合、受け取っている報酬額が年間1000万円以上

3. 法人の場合、過去3年間の平均報酬額が当該法人の総売上上の2%以上

なお、現在の社外監査役は2名であり、両氏とも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

イ. 各社外監査役の状況

渡邊監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を活かし、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

鈴木監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を活かし、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

役員報酬等

ア．報酬等の総額及び役員の員数

当期において受け、又は受ける見込みの額が明らかとなった役員報酬については、以下のとおりであります。

役員区分	対象となる役員の員数	報酬総額	基本報酬	株式報酬
取締役（社外取締役を除く）	8名	163百万円	163百万円	-
監査役（社外監査役を除く）	2名	29百万円	29百万円	-
社外役員	5名	34百万円	34百万円	-

イ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の決定につきましては、社外役員を構成員に含む評価報酬委員会を設置し、同委員会において各取締役の担当職務や貢献度、業績等を基準として、取締役報酬限度額内で検討、決定しております。監査役の報酬等の決定につきましては、監査役報酬限度額内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

ア．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である(株)KADOKAWAについては以下のとおりであります。

ア．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

78銘柄 11,203百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,853,800	6,672	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有するもの。
(株)博報堂DYホールディングス	860,000	1,099	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
大日本印刷(株)	508,025	593	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
王子ホールディングス(株)	1,062,676	522	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)テレビ東京ホールディングス	159,000	351	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本製紙(株)	156,322	282	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
大王製紙(株)	242,668	249	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本紙パルプ商事(株)	748,806	243	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)WOWOW	60,000	230	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	196	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)テレビ朝日ホールディングス	72,000	144	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)みずほフィナンシャルグループ	673,850	142	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	115	当社グループの映像関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)文教堂グループホールディングス	418,300	112	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保 有 目 的
凸版印刷(株)	111,850	103	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,130	97	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)プロッコリー	90,000	56	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)東芝	100,000	50	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)大和証券グループ本社	50,000	47	当社グループの主幹証券会社として取引円滑化のために保有するもの。
三菱製紙(株)	402,000	34	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)ヴィア・ホールディングス	42,000	34	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)日本一ソフトウェア	20,000	15	当社グループのゲーム関連の取引円滑化のために保有するもの。
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	6,374	12	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
ダイニック(株)	50,000	9	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
花王(株)	1,000	6	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,200	3	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
味の素(株)	1,000	2	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)資生堂	1,000	2	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
パナソニック(株)	1,000	1	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)電通	200	1	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保 有 目 的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,853,800	7,003	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有するもの。
大日本印刷(株)	508,025	508	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
王子ホールディングス(株)	531,000	240	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本製紙(株)	78,200	156	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)WOWOW	60,000	143	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	137	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)文教堂グループホールディングス	418,300	133	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本紙パルプ商事(株)	374,000	120	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)みずほフィナンシャルグループ	673,850	113	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
凸版印刷(株)	111,850	105	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,130	72	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	64	当社グループの映像関連の取引円滑化のために保有するもの。

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保 有 目 的
日本郵政(株)	35,100	52	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面等での連携強化を目的として保有するもの。
(株)テレビ東京ホールディングス	25,000	51	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)大和証券グループ本社	50,000	34	当社グループの主幹事証券会社として取引円滑化のために保有するもの。
(株)ブロッコリー	90,000	31	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
三菱製紙(株)	201,000	16	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)日本一ソフトウェア	20,000	11	当社グループのゲーム関連の取引円滑化のために保有するもの。
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	6,374	9	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,200	3	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)電通	200	1	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士

会計監査業務を行った公認会計士の氏名(所属する監査法人)

芝田 雅也 (有限責任監査法人 トーマツ)

勢志 元 (有限責任監査法人 トーマツ)

石田 義浩 (有限責任監査法人 トーマツ)

(注)継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、公認会計士10名、その他13名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

ア．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

イ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ウ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役が、その業務を積極的に遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	10	0	16	-
連結子会社	31	4	79	8
計	41	5	95	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、リスク管理体制の構築に関する助言・指導についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当社は、共同株式移転の方法により、平成26年10月1日付で㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴの完全親会社として設立されたため、前連結会計年度及び前事業年度は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構、日本公認会計士協会、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 63,207	2 60,804
受取手形及び売掛金	40,997	43,629
たな卸資産	1 15,918	1 16,067
繰延税金資産	6,401	5,366
その他	5,844	7,038
貸倒引当金	1,169	1,079
流動資産合計	131,200	131,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,244	15,140
減価償却累計額	2,940	3,700
建物及び構築物（純額）	12,303	11,439
工具、器具及び備品	8,678	8,748
減価償却累計額	5,343	6,176
工具、器具及び備品（純額）	3,334	2,572
土地	19,047	19,035
建設仮勘定	1,166	942
その他	598	870
減価償却累計額	101	272
その他（純額）	497	598
有形固定資産合計	36,350	34,587
無形固定資産		
のれん	366	255
その他	5,631	6,278
無形固定資産合計	5,997	6,534
投資その他の資産		
投資有価証券	3 20,504	3 18,347
退職給付に係る資産	144	47
その他	3 11,615	3 10,904
貸倒引当金	139	640
投資その他の資産合計	32,124	28,659
固定資産合計	74,473	69,781
資産合計	205,673	201,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,070	25,798
短期借入金	-	36
1年内返済予定の長期借入金	2,258	2,298
賞与引当金	2,042	2,447
ポイント引当金	107	105
返品引当金	7,921	8,122
株式給付引当金	-	70
役員株式給付引当金	-	130
その他	25,916	22,449
流動負債合計	63,316	61,459
固定負債		
長期借入金	29,340	27,042
繰延税金負債	3,106	3,129
退職給付に係る負債	3,567	3,341
その他	2,094	2,109
固定負債合計	38,108	35,623
負債合計	101,425	97,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	65,386	64,662
利益剰余金	16,130	22,267
自己株式	195	4,896
株主資本合計	101,946	102,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	496
土地再評価差額金	-	10
為替換算調整勘定	1,719	1,590
退職給付に係る調整累計額	194	83
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,020
非支配株主持分	1,041	846
純資産合計	104,248	104,526
負債純資産合計	205,673	201,609

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	100,566	200,945
売上原価	1 72,682	1 141,144
売上総利益	27,884	59,801
販売費及び一般管理費	2, 3 26,493	2, 3 50,676
営業利益	1,391	9,124
営業外収益		
受取利息	28	82
受取配当金	137	304
持分法による投資利益	287	675
受取保険金	15	445
為替差益	422	-
その他	230	304
営業外収益合計	1,121	1,811
営業外費用		
支払利息	33	97
寄付金	-	392
為替差損	-	242
その他	7	15
営業外費用合計	41	746
経常利益	2,472	10,189
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 111
投資有価証券売却益	8	321
関係会社清算益	-	106
負ののれん発生益	22,301	-
その他	202	-
特別利益合計	22,514	539
特別損失		
固定資産売却損	-	5 62
投資有価証券評価損	460	129
減損損失	6 5,798	-
事業構造改善費用	7 5,118	-
その他	182	24
特別損失合計	11,558	216
税金等調整前当期純利益	13,428	10,512
法人税、住民税及び事業税	916	2,499
法人税等調整額	1,588	1,059
法人税等合計	672	3,558
当期純利益	14,100	6,954
非支配株主に帰属する当期純利益	45	108
親会社株主に帰属する当期純利益	14,055	6,845

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,100	6,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453	231
土地再評価差額金	-	10
為替換算調整勘定	1,577	77
退職給付に係る調整額	194	110
持分法適用会社に対する持分相当額	175	62
その他の包括利益合計	1,104	1,249
包括利益	15,205	6,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,126	6,606
非支配株主に係る包括利益	78	98

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,616	8,606	2,577	42	21,757
当期変動額					
株式移転による増加	9,383	68,753		13,045	65,092
転換社債型新株予約権付社債の転換	625	625			1,250
剰余金の配当			407		407
親会社株主に帰属する当期純利益			14,055		14,055
自己株式の取得				39	39
自己株式の処分		1		133	134
自己株式の消却		11,328		11,328	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,271		1,470	199
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結範囲の変動			94		94
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,008	56,780	13,552	152	80,189
当期末残高	20,625	65,386	16,130	195	101,946

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189	-	-	-	189	169	22,115
当期変動額							
株式移転による増加							65,092
転換社債型新株予約権付社債の転換							1,250
剰余金の配当							407
親会社株主に帰属する当期純利益							14,055
自己株式の取得							39
自己株式の処分							134
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							199
連結子会社の増資による持分の増減							-
連結範囲の変動							94
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	-	1,719	194	1,071	872	1,943
当期変動額合計	453	-	1,719	194	1,071	872	82,132
当期末残高	264	-	1,719	194	1,260	1,041	104,248

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,625	65,386	16,130	195	101,946
当期変動額					
株式移転による増加					-
転換社債型新株予約権付社債の転換					-
剰余金の配当			707		707
親会社株主に帰属する当期純利益			6,845		6,845
自己株式の取得				6,483	6,483
自己株式の処分		19		1,782	1,762
自己株式の消却					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		726			726
連結子会社の増資による持分の増減		22			22
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	723	6,137	4,700	713
当期末残高	20,625	64,662	22,267	4,896	102,659

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264	-	1,719	194	1,260	1,041	104,248
当期変動額							
株式移転による増加							-
転換社債型新株予約権付社債の転換							-
剰余金の配当							707
親会社株主に帰属する当期純利益							6,845
自己株式の取得							6,483
自己株式の処分							1,762
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							726
連結子会社の増資による持分の増減							22
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	10	129	110	239	194	434
当期変動額合計	231	10	129	110	239	194	278
当期末残高	496	10	1,590	83	1,020	846	104,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,428	10,512
減価償却費	1,937	4,619
のれん償却額	503	277
負ののれん発生益	22,301	-
減損損失	5,798	-
投資有価証券売却損益(は益)	10	321
投資有価証券評価損益(は益)	460	129
事業構造改善費用	5,118	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	97	30
返品引当金の増減額(は減少)	232	201
賞与引当金の増減額(は減少)	359	405
受取利息及び受取配当金	166	387
持分法による投資損益(は益)	287	675
売上債権の増減額(は増加)	546	2,844
たな卸資産の増減額(は増加)	812	79
仕入債務の増減額(は減少)	3,545	474
前受金の増減額(は減少)	161	821
その他	1,022	906
小計	8,982	14,071
利息及び配当金の受取額	157	496
利息の支払額	32	97
事業構造改善費用の支払額	-	5,118
法人税等の支払額	1,341	2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,765	6,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,456	4,137
有形固定資産の取得による支出	6,351	2,171
有形固定資産の売却による収入	2	648
無形固定資産の取得による支出	1,843	2,252
投資有価証券の取得による支出	758	453
投資有価証券の売却による収入	19	2,848
出資金の分配による収入	500	678
子会社の清算による収入	-	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 1,919	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 1,683	253
その他	600	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,049	4,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3	35
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	4,612	2,258
社債の償還による支出	568	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,329
非支配株主からの払込みによる収入	-	288
自己株式の取得による支出	36	6,483
自己株式の売却による収入	35	1,762
配当金の支払額	408	707
その他	21	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,385	8,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	981	311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,083	7,026
現金及び現金同等物の期首残高	10,883	59,201
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 24,242	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 59,201	1 52,175

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱ニワンゴは、平成27年10月1日付で連結子会社㈱ドワンゴと合併しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱リインフォース

なお、当連結会計年度において、非連結子会社の㈱スマイルエッジは清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 13社

主要な持分法適用会社の名称

主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の㈱シー・ピー・エスについては、仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

㈱リインフォース

なお、当連結会計年度において、非連結子会社の㈱スマイルエッジは清算終了しております。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ドワンゴ、㈱KADOKAWA他23社の決算日は連結決算日と一致しております。

台湾角川股份有限公司他15社の決算日は12月31日であり、KADOKAWA GEMPAK STARZ(S) PTE. LTD.の決算日は9月30日であります。

日本映画ファンド㈱を除く連結子会社については、各社の決算日現在での財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本映画ファンド㈱は連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 配給権、制作品(劇場映画)、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、配給権及び制作品(劇場映画)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率(10ヶ月償却)により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ポイント引当金

無償で交付したポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却を行っております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヶ月以内の短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

（１）概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
- ・（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

（２）適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を用い、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として「減価償却累計額」の科目に含めて表示する形式(間接控除形式)で掲記しておりました有形固定資産に対する減損損失累計額は、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示する形式(直接控除形式)に変更することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表の表示を以下のとおり組み替えております。

	前連結会計年度における表示	組替後
建物及び構築物	15,873百万円	15,244百万円
減価償却累計額	3,570百万円	2,940百万円
建物及び構築物(純額)	12,303百万円	12,303百万円
工具、器具及び備品	9,818百万円	8,678百万円
減価償却累計額	6,483百万円	5,343百万円
工具、器具及び備品(純額)	3,334百万円	3,334百万円
その他	614百万円	598百万円
減価償却累計額	117百万円	101百万円
その他(純額)	497百万円	497百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた245百万円は、「受取保険金」15百万円、「その他」230百万円として組み替えております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた213百万円は、「固定資産売却益」2百万円、「投資有価証券売却益」8百万円、「その他」202百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,012百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」10百万円、「その他」1,022百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(は増加)」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(は増加)」に表示していた384百万円は、「前受金の増減額(は減少)」161百万円、「売上債権の増減額(は増加)」546百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた622百万円は、「有形固定資産の売却による収入」2百万円、「投資有価証券の売却による収入」19百万円、「その他」600百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、幹部社員等(執行役員を含む。以下同じ。)を対象に、労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、ESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社幹部社員等(以下「従業員」という。)を対象とするESOP制度を導入することを決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式の処分の場合)または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社従業員を対象とする株式取得管理給付信託 給E11が所有する91百万円及び58,000株、対象子会社の幹部社員等を対象とする株式取得管理給付信託 給E13が所有する198百万円及び122,850株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入することを決議するとともに、平成27年6月23日開催の第1期定時株主総会において決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度および会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

なお、当社子会社である㈱ドワンゴ(以下「対象子会社」という。)においても、対象子会社の取締役会において、本制度を導入することを決議し、平成27年6月25日開催の対象子会社の定時株主総会において決議しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当社取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E10が所有する1,102百万円及び702,000株、対象子会社の取締役を対象とする株式取得管理給付信託 給E12が所有する369百万円及び228,150株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	6,614百万円	6,517百万円
仕掛品	9,236	9,449
貯蔵品	67	99
計	15,918	16,067

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	15百万円	16百万円

(注)上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定等であり、対応する債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,842百万円	4,512百万円
投資有価証券(社債)	100	100
出資金	3,229	2,466

(注)出資金は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,440百万円	1,448百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	4,151百万円	8,197百万円
貸倒引当金繰入額	1,139	402
ポイント引当金繰入額	39	9
給与手当	5,039	10,279
賞与引当金繰入額	738	1,006
退職給付費用	293	634
支払手数料	2,971	5,923

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	174百万円	425百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	102
土地	-	3
有形固定資産その他	2	5
計	2	111

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	62百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
書籍IP事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	5百万円
		ソフトウェア	240
		のれん	1,542
		小計	1,788
情報メディア事業	東京都千代田区他	工具、器具及び備品	11
		ソフトウェア他	175
		小計	187
ライブ事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	0
		ソフトウェア	0
		のれん	120
		小計	121
ゲーム事業	東京都中央区	工具、器具及び備品	5
		ソフトウェア	9
		のれん	167
		小計	182
その他事業	東京都中央区他	建物及び構築物他	68
		ソフトウェア	14
		のれん	3,386
		小計	3,468
全社	東京都渋谷区他	建物及び構築物他	50
		ソフトウェア	0
		小計	50
合 計			5,798

上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

グルーピングの方法は、遊休資産については個別物件単位を、その他については独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

書籍IP事業においては、(株)ドワンゴ保有の固定資産245百万円、(株)トリスタ取得に係るのれん1,542百万円に対して減損損失を計上しました。

情報メディア事業においては、(株)KADOKAWA保有の固定資産37百万円、(株)Walker47保有の固定資産149百万円に対して減損損失を計上しました。

ライブ事業においては、(株)MAGES.保有の固定資産及び(株)MAGES.取得に係るのれんに対して合計で121百万円の減損損失を計上しました。

ゲーム事業においては、(株)MAGES.保有の固定資産及び(株)MAGES.取得に係るのれんに対して合計で182百万円の減損損失を計上しました。

その他事業においては、(株)MAGES.保有の固定資産及び(株)MAGES.取得に係るのれんに対して合計で206百万円、(株)パソナンの取得に係るのれん3,262百万円に対して減損損失を計上しました。

全社においては、(株)MAGES.保有の固定資産50百万円に対して減損損失を計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、当該資産グループの固定資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はなしものとして減損損失を認識しております。

7 事業構造改善費用

前連結会計年度において、「特別損失」に計上した「事業構造改善費用」の主な内容は、連結子会社のセカンドキャリア支援プログラム実施に伴う特別支援金等(5,041百万円)であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	915百万円	35百万円
組替調整額	-	221
税効果調整前	915	257
税効果額	461	25
その他有価証券評価差額金	453	231
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	10
土地再評価差額金	-	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,577	77
組替調整額	0	-
為替換算調整勘定	1,577	77
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	290	75
組替調整額	3	84
税効果調整前	287	159
税効果額	92	48
退職給付に係る調整額	194	110
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	175	62
その他の包括利益合計	1,104	249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,767	75,884	45,759	70,892
合計	40,767	75,884	45,759	70,892
自己株式				
普通株式(注)2、3	16	5,881	5,800	97
合計	16	5,881	5,800	97

- (注)1. 発行済株式の増加は、平成26年10月1日付の共同株式移転による当社の設立に際して発行した株式75,300千株、新株予約権の行使による株式の発行584千株であります。
発行済株式の減少は、完全子会社となった㈱ドワンゴの当連結会計年度期首における発行済株式総数40,767千株、自己株式の消却による減少4,992千株であります。
2. 自己株式の増加は、共同株式移転により当社を設立した際に㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴに割り当てられた株式5,861千株、単元未満株式の買取による増加19千株であります。
自己株式の減少は、完全子会社となった㈱ドワンゴの当連結会計年度期首における自己株式16千株、自己株式の消却による減少4,992千株、ESOP信託口の株式給付による減少44千株、連結子会社である㈱ニワンゴとの株式交換による減少730千株、その他17千株であります。
3. 自己株式数には、ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首16千株、当連結会計年度末 - 千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成26年10月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月1日 定時株主総会	㈱ドワンゴ 普通株式	407	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注)平成26年12月1日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託口が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,892	-	-	70,892
合計	70,892	-	-	70,892
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	97	4,116	1,111	3,102
合計	97	4,116	1,111	3,102

（注）1. 自己株式の増加は、市場買付による増加3,000千株、役員向け株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加930千株、従業員向け株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加180千株及び単元未満株の買取5千株であります。

2. 自己株式の減少は、当社から株式取得管理給付信託へ譲渡した1,033千株及び連結子会社が保有する当社株式の処分77千株であります。

3. 自己株式数には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末1,111千株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	1,378	資本剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

（注）平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円及び従業員向け株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	63,207百万円	60,804百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	4,006	8,629
現金及び現金同等物	59,201	52,175

2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

株式移転によりKADOKAWAグループから引き継いだ現金及び現金同等物は24,242百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	56,593百万円
固定資産	68,725
資産合計	125,319
流動負債	36,854
固定負債	11,060
負債合計	47,915

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに(株)バンタンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,160百万円
固定資産	2,775
のれん	3,434
流動負債	6,406
固定負債	3,978
バンタン株式の取得価額	3,985
バンタン社の現金及び現金同等物	5,904
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,919

株式の取得により新たに(株)トリスタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	22百万円
固定資産	0
のれん	1,682
流動負債	5
トリスタ株式の取得価額	1,700
トリスタ社の現金及び現金同等物	16
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	1,683

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,475	2,375
1年超	2,973	3,300
合計	4,448	5,676

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金（主に、銀行借入や社債発行及び株式発行）を調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の連結子会社である(株)KADOKAWAでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	63,207	63,207	-
(2)受取手形及び売掛金	40,997	40,997	-
(3)投資有価証券	11,539	11,539	-
資産計	115,744	115,744	-
(1)支払手形及び買掛金	25,070	25,070	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	31,598	31,609	11
負債計	56,668	56,679	11

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	60,804	60,804	-
(2)受取手形及び売掛金	43,629	43,629	-
(3)投資有価証券	9,102	9,102	-
資産計	113,537	113,537	-
(1)支払手形及び買掛金	25,798	25,798	-
(2)短期借入金	36	36	-
(3)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	29,340	29,344	4
負債計	55,175	55,180	4

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	8,593	8,987
投資事業有限責任組合	271	157
関係会社社債	100	100

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、非上場株式には非連結子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度3,842百万円及び当連結会計年度4,512百万円、含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	63,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,997	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	100	-	-
合計	104,192	100	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	60,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,629	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	100	-	-
合計	104,272	100	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,258	2,298	2,148	24,844	50	-
合計	2,258	2,298	2,148	24,844	50	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,298	2,148	24,844	50	-	-
合計	2,298	2,148	24,844	50	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,447	3,806	640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,092	8,515	1,423
合計		11,539	12,321	782

(注) その他有価証券について、460百万円減損処理しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	928	740	188
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,174	9,437	1,262
合計		9,102	10,177	1,074

(注) その他有価証券について、129百万円減損処理しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12	8	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,848	321	19

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度を採用しており、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに非積立型の退職一時金制度を設けています。なお、確定給付制度の給付手段のひとつとして、中小企業退職金共済制度に加入している会社があります。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

さらに、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度である総合設立の厚生年金基金制度に加入しています。加入する全ての厚生年金基金制度が、自社拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 百万円	6,493百万円
企業結合による増加額	5,910	-
勤務費用	350	689
利息費用	13	22
数理計算上の差異の発生額	302	75
退職給付の支払額	83	967
退職給付債務の期末残高	6,493	6,162

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	- 百万円	3,069百万円
企業結合による増加額	2,866	-
期待運用収益	5	8
数理計算上の差異の発生額	15	0
事業主からの拠出額	220	518
退職給付の支払額	38	729
年金資産の期末残高	3,069	2,867

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,754百万円	4,426百万円
年金資産	3,069	2,867
	1,684	1,558
非積立型制度の退職給付債務	1,738	1,735
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,423	3,294
退職給付に係る負債	3,567	3,341
退職給付に係る資産	144	47
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,423	3,294

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	350百万円	689百万円
利息費用	13	22
期待運用収益	5	8
数理計算上の差異の費用処理額	-	84
その他	3	-
確定給付制度に係る退職給付費用	361	787

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。また、上記退職給付費用以外に割増退職金を、前連結会計年度については「特別損失」の「事業構造改善費用」に4,914百万円、当連結会計年度については「販売費及び一般管理費」に28百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	287百万円	159百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	287百万円	127百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	74.1%	81.3%
特別勘定	4.7	12.4
その他	21.2	6.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5~0.9%	0.2~0.4%
長期期待運用収益率	0.7%	0.5%
予想昇給率	2.6%~3.2%	2.8%~2.9%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度345百万円、当連結会計年度583百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	146,178	252,293	81,856
年金財政計算上の 数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	159,488	227,330	99,824
差引額	13,310	24,963	17,968

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	163,185	299,860	93,795
年金財政計算上の 数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	173,621	268,707	111,000
差引額	10,436	31,153	17,205

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度（平成26年3月度）

	出版 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
5社加入	3.58%	6社加入 3.13%	1社加入 0.27%

当連結会計年度（平成27年3月度）

	出版 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金	日本広告業 厚生年金基金
5社加入	3.74%	7社加入 3.24%	1社加入 0.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月度）

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	14,480	-	16,021
剰余金	1,170	24,963	1,947

当連結会計年度（平成27年3月度）

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	日本広告業 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	13,654	-	15,656
剰余金	3,218	31,153	1,548

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
返品引当金	2,619百万円	2,498百万円
たな卸資産	1,990	1,587
特別支援金	1,608	-
賞与引当金	677	778
貸倒引当金	384	322
未払事業税	142	186
その他	1,131	1,478
繰延税金資産(流動)小計	8,555	6,851
評価性引当額	1,609	1,068
繰延税金資産(流動)合計	6,946	5,782
繰延税金負債(流動)		
たな卸資産	538	440
その他	5	-
繰延税金負債(流動)合計	544	440
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	4,027	2,964
退職給付に係る負債	1,165	1,039
投資有価証券評価損	1,622	994
関係会社株式	266	-
減価償却超過額	597	616
減損損失	470	304
資産除去債務	417	409
その他有価証券評価差額金	118	46
その他	1,523	1,183
繰延税金資産(固定)小計	10,209	7,559
評価性引当額	8,537	6,634
繰延税金資産(固定)合計	1,672	925
繰延税金負債(固定)		
連結子会社の時価評価差額	2,243	2,226
その他有価証券評価差額金	1,518	873
資産除去債務に対応する除去費用	259	264
その他	93	43
繰延税金負債(固定)合計	4,115	3,407
繰延税金資産(負債)の純額	3,958	2,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.7
評価性引当額の増減	14.5	6.7
負ののれん発生益	59.2	-
のれん減損損失	13.8	-
組織再編による影響	17.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	1.8
その他	1.7	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	33.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は135百万円減少し、法人税等調整額が190百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、土地再評価差額金が10百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	㈱フロム・ソフトウェア
事業の内容	ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

（2）企業結合日

平成27年9月30日

（3）企業結合の法的形式

当社の連結子会社㈱KADOKAWAによる非支配株主からの株式追加取得

（4）結合後企業の名称

変更はありません。

（5）その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により㈱フロム・ソフトウェアを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、より一層のグループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,329 百万円
取得原価		1,329 百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

726百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」の7つを報告セグメントとしております。

書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等
情報メディア事業	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等
ポータル事業	動画コミュニティサービスの運営等
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	37,544	15,854	15,201	9,495	1,175	4,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	798	98	665	69	16	1
計	38,343	15,953	15,866	9,565	1,191	4,966
セグメント利益又は損失()	3,038	1,164	987	1,377	459	1,756
セグメント資産	41,488	10,395	29,207	8,028	633	2,501
その他の項目						
減価償却費	602	142	239	521	51	80
のれんの償却額	140	-	-	135	16	-
持分法適用会社への投資額	455	-	6,319	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,095	40	953	748	50	7

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,049	91,287	9,275	100,562	4	100,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	1,768	344	2,113	2,113	-
計	7,169	93,056	9,620	102,676	2,109	100,566
セグメント利益又は損失()	1,015	4,521	326	4,194	2,803	1,391
セグメント資産	14,978	107,234	20,562	127,796	77,876	205,673
その他の項目						
減価償却費	70	1,706	108	1,815	177	1,993
のれんの償却額	22	315	188	503	-	503
持分法適用会社への投資額	-	6,775	14	6,789	-	6,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28	6,924	162	7,086	1,989	9,076

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 2,803百万円は、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益600百万円、全社費用 3,446百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額77,876百万円は、セグメント間消去 5,056百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額82,932百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,989百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
売上高						
外部顧客への売上高	76,245	27,566	28,403	19,925	4,409	8,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,603	513	414	192	54	4
計	77,848	28,080	28,817	20,117	4,464	8,619
セグメント利益又は損失（ ）	7,429	1,650	1,346	2,122	790	3,305
セグメント資産	44,790	8,482	31,872	7,110	543	2,008
その他の項目						
減価償却費	1,528	324	602	1,166	26	109
のれんの償却額	5	-	-	271	-	-
持分法適用会社への投資額	433	-	6,174	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,504	37	329	1,087	27	11

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ゲーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,533	180,700	20,229	200,929	15	200,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	2,848	1,108	3,956	3,956	-
計	15,599	183,548	21,337	204,886	3,940	200,945
セグメント利益又は損失（ ）	2,268	14,031	469	13,561	4,437	9,124
セグメント資産	15,087	109,895	20,344	130,240	71,369	201,609
その他の項目						
減価償却費	148	3,906	326	4,232	387	4,619
のれんの償却額	-	277	-	277	-	277
持分法適用会社への投資額	-	6,607	3	6,610	-	6,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116	3,114	523	3,637	595	4,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないグッズ販売等の事業活動を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 4,437百万円は、セグメント間取引消去76百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,786百万円、全社費用 6,300百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額71,369百万円は、セグメント間消去 5,625百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額76,994百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

報告セグメントの変更

当連結会計年度において、「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」及び「ゲーム事業」を報告セグメントとしておりましたが、当社グループの事業の柱を明確にするため、翌連結会計年度より「Webサービス」(niconicoを始めとする幅広いWebサービス事業)、「出版」(書籍・雑誌・電子書籍を出版する出版事業)及び「映像・ゲーム」(映画・アニメ・ゲーム等の企画製作及びパッケージの販売事業)に報告セグメントを変更することとしました。

主な変更の内容は、従来のセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を変更後のセグメント区分「Webサービス」に含め、また従来のセグメント区分「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を変更後のセグメント区分「出版」に含め、そして従来のセグメント区分「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を変更後のセグメント区分「映像・ゲーム」に含めております。なお、従来のセグメント区分「情報メディア事業」のうちの一部事業につきましては、変更後の「その他」に含めております。

変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	32,951	103,810	43,936	20,231	200,929	15	200,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	1,389	347	1,109	3,031	3,031	-
計	33,136	105,199	44,284	21,340	203,961	3,015	200,945
セグメント利益又は 損失()	4,638	6,282	3,614	1,011	13,523	4,399	9,124
セグメント資産	9,662	51,635	46,931	20,348	128,578	73,030	201,609
その他の項目							
減価償却費	1,302	1,850	750	328	4,232	387	4,619
のれんの償却額	271	5	-	-	277	-	277
持分法適用会社への 投資額	-	433	6,174	3	6,610	-	6,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,126	1,541	446	523	3,637	595	4,232

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないグッズ販売等の事業活動を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 4,399百万円は、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,786百万円、全社費用 6,300百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額73,030百万円は、セグメント間消去 3,963百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額76,994百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売㈱	15,555	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他
㈱トーハン	11,384	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売㈱	23,788	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他
㈱トーハン	20,191	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
減損損失	1,788	187	-	-	121	-

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
減損損失	182	2,278	3,468	50	5,798

(注)「その他」の金額は、(株)バンタンの取得に伴い発生したのれんの減損等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
当期末残高	-	-	-	366	-	-

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
当期末残高	-	366	-	-	366

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	書籍IP事業	情報メディア事業	映像IP事業	ポータル事業	ライブ事業	モバイル事業
当期末残高	160	-	-	95	-	-

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ゲーム事業	計			
当期末残高	-	255	-	-	255

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

当社は平成26年10月1日に㈱KADOKAWAと㈱ドワンゴが経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。これに伴い、負ののれん22,301百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)あすかイ ンベストメン ト	東京都 新宿区	553	不動産の 賃貸・管理 匿名組合へ の共同出資	-	資金の借入 匿名組合へ の共同出資	資金の借入	-	長期借入金	70
							利息の支払	0	-	-
							書籍の 宣伝協力	46	流動負債 その他	12
							映画事業に 対する出資	13	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)あすかイ ンベストメン ト	東京都 新宿区	553	不動産の 賃貸・管理	-	資金の借入	資金の借入	-	1年内返済 予定の長期 借入金	70
							利息の支払	0	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 書籍の宣伝協力は、連結子会社発行の出版物に対する宣伝協力を受けたことによるものです。

4. 映画事業に対する出資は、連結子会社が買付けた映画作品に対して出資を受けたことによるものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円83銭	1,529円43銭
1株当たり当期純利益金額	200円03銭	99円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	199円21銭	-

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 - 千株、当連結会計年度 1,111千株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 10千株、当連結会計年度 373千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,055	6,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,055	6,845
期中平均株式数(千株)	70,266	69,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	1	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0)	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	-
普通株式増加数(千株)	295	-
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(295)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、平成28年5月1日に連結子会社KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. (米国デラウェア州)を通じてYEN PRESS, LLC (米国デラウェア州)の持分の51.0%を取得し、同社を子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 YEN PRESS, LLC
 事業内容 マンガ、ライトノベル等の英語出版事業

(2) 企業結合を行った主な理由

YEN PRESS, LLCは北米大手出版社Hachette Book Group(以下、「HBG」)が当社との合弁会社設立に向けてマンガ、ライトノベル等の英語出版事業であるYen Press事業を分社化した会社であります。持分取得後は、HBGの強力な製造・物流インフラ及び営業基盤やプロモーション機能を最大限活用するとともに、当社主導で現地アニメ配信業者との連携関係を深め、出版展開とアニメ配信の効果的なマーケティング連動を推進し、さらには電子書籍の英語出版の展開強化等を通じ、北米市場における日本コンテンツの成長ポテンシャルの最大化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 11百万米ドル
 取得後の持分比率 51.0%

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)MAGES.	第1回無担保社債	平成24年 5月31日	8	-	0.57	なし	平成27年 5月29日
合計	-	-	8	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	36	4.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,258	2,298	0.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	37	55	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,340	27,042	0.21	平成29年4月～ 平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102	112	-	平成29年4月～ 平成32年7月
合計	31,738	29,544	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,148	24,844	50	-
リース債務	45	35	27	4

4. 連結子会社である㈱KADOKAWA及び㈱ドワンゴは、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行と合計250億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該コミットメントライン契約に係る借入実行残高はありません。

この契約には、連結子会社単体ベースでの純資産額の一定額以上の維持及び経常利益の計上を条件とする財務制限条項があり、この条件に抵触した場合には直ちに借入金の全額を返済する義務が発生し、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,906	93,926	146,038	200,945
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,759	4,194	7,862	10,512
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	220	1,914	5,324	6,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.11	27.22	76.63	99.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.11	30.56	50.27	22.44

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,399	3,044
売掛金	1,299	1,423
製品	-	109
仕掛品	-	45
前払費用	141	148
その他	153	160
貸倒引当金	-	56
流動資産合計	8,893	4,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,191	1,090
工具、器具及び備品	177	179
有形固定資産合計	1,369	1,270
無形固定資産		
ソフトウェア	23	121
その他	-	45
無形固定資産合計	23	166
投資その他の資産		
関係会社株式	89,336	89,218
敷金及び保証金	1,254	1,254
その他	-	45
貸倒引当金	-	36
投資その他の資産合計	90,590	90,482
固定資産合計	91,983	91,919
資産合計	100,877	96,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,435
未払金	1,327	1,893
未払費用	1,342	270
賞与引当金	38	103
返品引当金	-	412
その他	1,19	1,746
流動負債合計	727	2,862
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	131	116
資産除去債務	440	450
固定負債合計	10,571	10,567
負債合計	11,298	13,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金		
資本準備金	20,625	20,625
その他資本剰余金	46,210	46,207
資本剰余金合計	66,835	66,832
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,157	705
利益剰余金合計	2,157	705
自己株式	39	4,896
株主資本合計	89,578	83,266
純資産合計	89,578	83,266
負債純資産合計	100,877	96,695

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	-	1,898
営業収益	1,617	-
売上原価	-	1,438
売上総利益	-	4,602
販売費及び一般管理費	-	1,251
営業費用	1,219	-
営業損失()	377	563
営業外収益		
受取利息	0	2
その他	-	0
営業外収益合計	0	3
営業外費用		
支払利息	110	19
自己株式取得費用	-	5
その他	2	-
営業外費用合計	13	24
経常損失()	391	584
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	3,262	48
特別利益合計	2,682	48
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,290	536
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等調整額	131	203
法人税等合計	132	208
当期純利益又は当期純損失()	2,157	744

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	
当期変動額							
株式移転による増加	20,000	20,000	57,538	77,538			
転換社債型新株予約権付社債の転換	625	625		625			
剰余金の配当							
当期純利益					2,157	2,157	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			11,328	11,328			
当期変動額合計	20,625	20,625	46,210	66,835	2,157	2,157	
当期末残高	20,625	20,625	46,210	66,835	2,157	2,157	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	-	-	-
当期変動額			
株式移転による増加		97,538	97,538
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,250	1,250
剰余金の配当		-	-
当期純利益		2,157	2,157
自己株式の取得	11,368	11,368	11,368
自己株式の処分		-	-
自己株式の消却	11,328	-	-
当期変動額合計	39	89,578	89,578
当期末残高	39	89,578	89,578

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,625	20,625	46,210	66,835	2,157	2,157
当期変動額						
株式移転による増加						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
剰余金の配当					708	708
当期純損失（ ）					744	744
自己株式の取得						
自己株式の処分			2	2		
自己株式の消却						
当期変動額合計	-	-	2	2	1,452	1,452
当期末残高	20,625	20,625	46,207	66,832	705	705

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	39	89,578	89,578
当期変動額			
株式移転による増加		-	-
転換社債型新株予約権付社債の転換		-	-
剰余金の配当		708	708
当期純損失（ ）		744	744
自己株式の取得	6,483	6,483	6,483
自己株式の処分	1,626	1,623	1,623
自己株式の消却		-	-
当期変動額合計	4,856	6,312	6,312
当期末残高	4,896	83,266	83,266

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社は、平成27年4月1日付で当社の連結子会社である(株)KADOKAWAの事業のうち、エンターテインメントカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を会社分割(吸収分割)の方法により承継いたしました。

この結果、損益計算書における営業損益の表示区分については「営業収益」を「売上高」に、「営業費用」を「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に変更しております。

なお、前事業年度の営業費用1,995百万円は全額が当事業年度の販売費及び一般管理費に相当します。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引及び取締役に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	299百万円	1,457百万円
短期金銭債務	310	1,462

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	-百万円	3,817百万円
営業収益	1,617	-
売上原価	-	1,526
販売費及び一般管理費又は営業費用	77	358
営業取引以外の取引による取引高	9	-

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費(前事業年度については営業費用)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	-百万円	92百万円
給与手当	178	1,058
賞与引当金繰入額	38	41
退職給付費用	12	58
業務委託手数料	162	745
消耗品費	199	53
地代家賃	703	1,250
減価償却費	131	233

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度において、特別利益に計上した抱合せ株式消滅差益の主な内容は、株式移転に伴い連結子会社(株)KADOKAWAに割り当てられた当社株式を、当社へ現物分配したことに伴うものであります

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	89,336	89,218

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
返品引当金	- 百万円	127百万円
賞与引当金	12	32
前払費用	-	24
たな卸資産	-	17
貸倒引当金	-	17
その他	3	20
繰延税金資産(流動)小計	15	239
評価性引当額	15	239
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金負債(流動)		
たな卸資産	-	24
繰延税金負債(流動)合計	-	24
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	12,599	11,938
資産除去債務	142	138
繰越欠損金	68	175
貸倒引当金	-	11
その他	10	19
繰延税金資産(固定)小計	12,820	12,282
評価性引当額	12,820	12,282
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に係る除去費用	131	116
繰延税金負債(固定)合計	131	116
繰延税金負債の純額	131	141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	
抱合せ株式消滅差益	41.7	
評価性引当額の増減	4.5	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年4月1日付で当社の連結子会社である(株)KADOKAWAの事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を会社分割(吸収分割)の方法により承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 承継した部門の事業内容

(株)KADOKAWAの事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーが行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの業務に付随して広告本部が行う広告事業

(2) 会社分割日

平成27年4月1日

(3) 分割方式

(株)KADOKAWAを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割前後で、企業名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

(株)KADOKAWAの事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を当社が承継し、当社が「ゲーム情報ポータル事業」の事業主体となることで、指導力を持ってグループのリソースを結集・連携し、事業の迅速な立ち上げと拡大を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、分割承継した事業に係る株主資本相当額と(株)KADOKAWAに対する子会社株式の帳簿価額のうち当分割承継に伴い精算することとなった部分に相当する額との差額を抱合せ株式消滅差益として、特別利益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,191	91	23	169	1,090	336
	工具、器具及び備品	177	83	18	62	179	145
	計	1,369	175	41	232	1,270	482
無形固定資産	ソフトウェア	23	105	-	7	121	-
	ソフトウェア仮勘定	-	137	92	-	45	-
	計	23	243	92	7	166	-

- (注) 1. ソフトウェアの増加は、主に社内管理システムの導入に伴う設備投資額97百万円であります。
 2. ソフトウェア仮勘定は、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	92	-	92
賞与引当金	38	161	96	103
返品引当金	-	900	488	412

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、注記事項の重要な会計方針3.に記載しております。
 2. 当期増加額のうち以下のものは、平成27年4月1日に連結子会社(株)KADOKAWAの事業の一部を会社分割(吸収分割)の方法により承継した際の受入額であります。
 賞与引当金 57百万円
 返品引当金 488百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった(株)KADOKAWA及び(株)ドワンゴの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社KADOKAWA)

(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,860	31,290
受取手形	3,245	2,242
売掛金	27,882	29,073
たな卸資産	1 12,454	1 11,947
前渡金	95	226
前払費用	214	216
繰延税金資産	5,201	4,343
その他	1,981	2,691
貸倒引当金	1,347	1,099
流動資産合計	78,588	80,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,552	8,401
減価償却累計額	3,477	3,686
建物(純額)	5,075	4,714
構築物	280	280
減価償却累計額	123	140
構築物(純額)	156	140
機械及び装置	21	21
減価償却累計額	0	4
機械及び装置(純額)	21	16
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	15	16
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,439	1,833
減価償却累計額	1,451	1,350
工具、器具及び備品(純額)	987	482
土地	2 8,129	2 8,129
建設仮勘定	981	899
有形固定資産合計	15,352	14,383
無形固定資産		
のれん	143	57
商標権	0	0
ソフトウェア	1,666	2,879
その他	1,278	187
無形固定資産合計	3,088	3,124
投資その他の資産		
投資有価証券	13,768	11,203
関係会社株式	23,570	25,079
出資金	69	49
長期貸付金	9	4
従業員長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,285	1,465
破産更生債権等	111	574
長期前払費用	7	0
繰延税金資産	335	273
その他	4,830	3,794
貸倒引当金	189	650
投資その他の資産合計	43,800	41,795
固定資産合計	62,241	59,303
資産合計	140,830	140,237

(単位：百万円)

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,876	19,419
リース債務	5	1
未払金	4,394	3,881
未払費用	5,575	552
未払法人税等	363	222
前受金	832	1,221
預り金	3 8,513	3 11,358
前受収益	15	15
賞与引当金	1,229	1,422
返品引当金	7,892	7,587
その他	471	158
流動負債合計	49,171	45,843
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	2	-
退職給付引当金	2,434	2,396
資産除去債務	202	203
その他	564	523
固定負債合計	13,203	13,123
負債合計	62,375	58,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,210	29,210
資本剰余金		
資本準備金	30,255	30,255
資本剰余金合計	30,255	30,255
利益剰余金		
利益準備金	567	567
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,286	17,663
利益剰余金合計	14,853	18,230
株主資本合計	74,319	77,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,417	3,846
土地再評価差額金	2 282	2 272
評価・換算差額等合計	4,134	3,574
純資産合計	78,454	81,270
負債純資産合計	140,830	140,237

損益計算書

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	121,677	110,813
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,424	5,548
当期商品仕入高	5,405	5,326
当期製品製造原価	86,161	75,103
合計	97,990	85,978
他勘定振替高	1,316	152
商品及び製品期末たな卸高	15,548	15,172
売上原価合計	91,125	80,653
売上総利益	30,552	30,160
販売費及び一般管理費	230,073	227,453
営業利益	478	2,706
営業外収益		
受取利息	33	68
有価証券利息	0	0
受取配当金	3472	3636
経営指導料	99	118
受取賃貸料	3200	3202
受取保険金	170	444
物品売却益	201	137
為替差益	621	-
その他	386	64
営業外収益合計	2,185	1,672
営業外費用		
支払利息	336	365
社債利息	9	-
株式交付費	6	-
為替差損	-	227
その他	2	1
営業外費用合計	53	293
経常利益	2,610	4,085
特別利益		
固定資産売却益	-	4102
投資有価証券売却益	20	1,110
関係会社株式売却益	37	-
特別利益合計	58	1,213
特別損失		
固定資産売却損	-	562
固定資産除却損	6154	-
投資有価証券売却損	-	135
減損損失	7313	-
投資有価証券評価損	504	47
関係会社株式評価損	1,684	-
事業構造改善費用	85,112	-
経営統合関連費用	390	-
その他	88	-
特別損失合計	8,249	246
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,580	5,052
法人税、住民税及び事業税	299	240
法人税等調整額	634	1,181
法人税等合計	933	1,422
当期純利益又は当期純損失()	6,514	3,629

製造原価明細書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第62期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,567	11.0	7,920	10.6
労務費		9,724	11.2	8,729	11.6
経費		67,422	77.8	58,348	77.8
当期総製造費用		86,714	100.0	74,998	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,337		6,890	
合計		93,051		81,888	
期末仕掛品たな卸高		6,890		6,755	
他勘定振替高	2	-		29	
当期製品製造原価		86,161		75,103	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第61期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	第62期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注費(百万円)	43,436	35,711
印税(百万円)	17,741	17,104
減価償却費(百万円)	291	385

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	第61期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	第62期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
会社分割による減少高(百万円)	-	29
その他(百万円)	-	0
計	-	29

株主資本等変動計算書

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	28,825	29,870	-	29,870	567	31,229	31,796	12	90,479
会計方針の変更による 累積的影響額						3,852	3,852		3,852
会計方針の変更を反映 した当期首残高	28,825	29,870	-	29,870	567	27,377	27,944	12	86,627
当期変動額									
新株の発行	385	385		385					770
剰余金の配当						6,572	6,572		6,572
当期純利益又は当期純 損失（ ）						6,514	6,514		6,514
自己株式の取得								0	0
自己株式の処分						1	1	11	10
自己株式の消却			1	1				1	-
会社分割による減少									-
その他資本剰余金の 負の残高の振替			1	1		1	1		-
株主資本以外の項目の 変動額（純額）									
当期変動額合計	385	385	-	385	-	13,090	13,090	12	12,307
当期末残高	29,210	30,255	-	30,255	567	14,286	14,853	-	74,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,812	304	11,508	101,988
会計方針の変更による 累積的影響額				3,852
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,812	304	11,508	98,136
当期変動額				
新株の発行				770
剰余金の配当				6,572
当期純利益又は当期純 損失（ ）				6,514
自己株式の取得				0
自己株式の処分				10
自己株式の消却				-
会社分割による減少				-
その他資本剰余金の 負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	7,395	21	7,373	7,373
当期変動額合計	7,395	21	7,373	19,681
当期末残高	4,417	282	4,134	78,454

第62期（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	29,210	30,255	-	30,255	567	14,286	14,853	-	74,319
会計方針の変更による 累積的影響額									-
会計方針の変更を反映 した当期首残高									-
当期変動額									
新株の発行									-
剰余金の配当									-
当期純利益又は当期純 損失（ ）						3,629	3,629		3,629
自己株式の取得									-
自己株式の処分									-
自己株式の消却									-
会社分割による減少						253	253		253
その他資本剰余金の 負の残高の振替									-
株主資本以外の項目の 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,376	3,376	-	3,376
当期末残高	29,210	30,255	-	30,255	567	17,663	18,230	-	77,696

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,417	282	4,134	78,454
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高				-
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				-
当期純利益又は当期純 損失（ ）				3,629
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
自己株式の消却				-
会社分割による減少				253
その他資本剰余金の 負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の 変動額（純額）	571	10	560	560
当期変動額合計	571	10	560	2,816
当期末残高	3,846	272	3,574	81,270

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	5,580	5,052
減価償却費	926	1,530
のれん償却額	249	85
減損損失	313	-
投資有価証券売却損益(は益)	58	975
投資有価証券評価損益(は益)	504	47
関係会社株式評価損益(は益)	1,684	-
事業構造改善費用	5,112	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	169	38
返品引当金の増減額(は減少)	407	182
賞与引当金の増減額(は減少)	155	250
受取利息及び受取配当金	506	704
売上債権の増減額(は増加)	2,904	651
たな卸資産の増減額(は増加)	988	330
仕入債務の増減額(は減少)	1,932	457
その他	836	159
小計	5,266	4,493
利息及び配当金の受取額	499	703
利息の支払額	45	65
事業構造改善費用の支払額	-	5,112
法人税等の支払	-	713
法人税等の還付額	39	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,761	694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	4,500
有形固定資産の取得による支出	6,515	836
有形固定資産の売却による収入	-	619
無形固定資産の取得による支出	1,624	921
有価証券の償還による収入	300	-
投資有価証券の取得による支出	633	173
投資有価証券の売却による収入	46	2,844
短期貸付金の純増減額(は増加)	597	74
長期貸付けによる支出	1,583	373
長期貸付金の回収による収入	253	193
出資金の分配による収入	147	88
子会社株式の取得による支出	5,887	1,539
子会社株式の売却による収入	161	-
関連会社株式の売却による収入	46	-
保険積立金の解約による収入	778	936
その他	137	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,050	3,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,329	2,861
長期借入れによる収入	10,000	-
社債の償還による支出	1,800	-
配当金の支払額	1,755	-
その他	11	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,762	2,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,281	1,969
現金及び現金同等物の期首残高	26,574	28,860
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	600
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,860	1 26,290

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

配給権、制作品(劇場映画)、仕掛品.....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、配給権及び制作品(劇場映画)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率(10ヶ月償却)により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たさず企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

- ・前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」に表示していた358百万円は、「その他」として組み替えております。
- ・前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた197百万円は、「受取保険金」170百万円、「その他」27百万円として組み替えております。

キャッシュ・フロー計算書関係

- ・前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた895百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」58百万円、「その他」836百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	5,548百万円	5,172百万円
仕掛品	6,890	6,755
貯蔵品	16	19

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	481百万円	445百万円

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
預り金	7,258百万円	9,943百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,449百万円	1,453百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.7%、当事業年度39.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.3%、当事業年度60.1%であります。

販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造及び発送費	4,074百万円	3,548百万円
広告宣伝費	4,030	3,398
販売促進費	3,919	3,750
貸倒引当金繰入額	1,108	266
給与手当	5,483	4,638
賞与引当金繰入額	603	664
退職給付費用	420	441
減価償却費	635	1,145

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	202百万円	334百万円
受取賃貸料	197	198
支払利息	20	29

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	102百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	- 百万円	62百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	106百万円	- 百万円
構築物	3	-
工具、器具及び備品	25	-
ソフトウェア	19	-
計	154	-

7 減損損失

以下の減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
情報メディア事業	東京都千代田区他	建物	85百万円
		構築物	0
		工具、器具及び備品	71
		ソフトウェア	155
計			313

当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

情報メディア事業における事業資産の収益状況を鑑み、当該事業資産の回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

8 事業構造改善費用

前事業年度において、「特別損失」に計上した「事業構造改善費用」の主な内容は、セカンドキャリア支援プログラム実施に伴う特別支援金等（5,041百万円）であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	増加株式数 （千株）	減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	29,258	308	0	29,565

（注）1. 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	増加株式数 （千株）	減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	4	0	4	-

（注）1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、新株予約権の権利行使に伴う処分、自己株式の消却及び単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

金銭による配当

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,755	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（注）1株当たり配当額には記念配当25円が含まれております。

金銭以外による配当

（決議）	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の帳簿 価額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 臨時取締役会	普通株式	親会社株式	4,817	162.94	平成26年11月13日	平成26年11月13日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	増加株式数 （千株）	減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	29,565	-	-	29,565

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第61期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第62期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	28,860百万円	31,290百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	5,000
現金及び現金同等物	28,860	26,290

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	第61期 （平成27年3月31日）	第62期 （平成28年3月31日）
1年内	81	72
1年超	211	138
合計	292	211

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していない子会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

第61期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	28,860	28,860	-
(2) 受取手形	3,245	3,245	-
(3) 売掛金	27,882	27,882	-
(4) 投資有価証券	11,439	11,439	-
資産計	71,426	71,426	-
(1) 買掛金	19,876	19,876	-
(2) 預り金	8,513	8,513	-
(3) 長期借入金	10,000	9,999	0
負債計	38,390	38,390	0

第62期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	31,290	31,290	-
(2) 受取手形	2,242	2,242	-
(3) 売掛金	29,073	29,073	-
(4) 投資有価証券	9,011	9,011	-
資産計	71,618	71,618	-
(1) 買掛金	19,419	19,419	-
(2) 預り金	11,358	11,358	-
(3) 長期借入金	10,000	9,999	0
負債計	40,778	40,778	0

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	第61期 （平成27年3月31日）	第62期 （平成28年3月31日）
非上場株式	25,899	27,271

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

なお、前事業年度の非上場株式には関連会社株式1,105百万円が含まれており、当事業年度の非上場株式には関連会社株式1,075百万円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第61期（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,858	-	-	-
受取手形	3,245	-	-	-
売掛金	27,882	-	-	-
合計	59,986	-	-	-

第62期（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,289	-	-	-
受取手形	2,242	-	-	-
売掛金	29,073	-	-	-
合計	62,606	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第61期（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	-	10,000	-	-

第62期（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	10,000	-	-	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

第61期（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	22,464
関連会社株式	1,105
合計	23,570

第62期（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	24,004
関連会社株式	1,075
合計	25,079

2. その他有価証券

第61期（平成27年3月31日）

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,312	4,547	5,765
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,126	1,376	250
合計	11,439	5,924	5,514

- (注) 1. 非上場株式2,329百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 当事業年度において、504百万円減損処理しております。

第62期（平成28年3月31日）

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,413	3,567	4,845
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	597	750	152
合計	9,011	4,318	4,693

- (注) 1. 非上場株式2,192百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 2. 当事業年度において、47百万円減損処理しております。

3. 売却したその他有価証券

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	20	-

第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,844	1,110	135

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度を採用しており、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに非積立型の退職一時金制度を設けています。

また、当社は、複数事業主制度である総合設立の厚生年金基金制度に加入しています。加入する全ての厚生年金基金制度が、自社拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

さらに従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,696百万円	5,343百万円
会計方針の変更による累積的影響額	10	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,706	-
勤務費用	575	545
利息費用	28	22
数理計算上の差異の発生額	118	75
退職給付の支払額	86	940
退職給付債務の期末残高	5,343	4,894

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,258百万円	2,621百万円
期待運用収益	11	8
数理計算上の差異の発生額	7	0
事業主からの拠出額	396	451
退職給付の支払額	52	710
年金資産の期末残高	2,621	2,371

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,945百万円	3,542百万円
年金資産	2,621	2,371
	1,324	1,171
非積立型制度の退職給付債務	1,397	1,351
未積立退職給付債務	2,721	2,523
未認識数理計算上の差異	293	127
未認識過去勤務費用	6	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,434	2,396
退職給付引当金	2,434	2,396
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,434	2,396

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	575百万円	545百万円
利息費用	28	22
期待運用収益	11	8
数理計算上の差異の費用処理額	11	84
過去勤務費用の費用処理額	5	-
確定給付制度に係る退職給付費用	598	643

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。また、上記退職給付費用以外に割増退職金を、前事業年度については「特別損失」の「事業構造改善費用」に4,909百万円、当事業年度については「販売費及び一般管理費」に28百万円を計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
一般勘定	81.4%	95.6%
特別勘定	-	4.4
その他	18.6	-
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
割引率	0.5～0.9%	0.2～0.4%
長期期待運用収益率	0.7%	0.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度（総合設立の厚生年金基金制度）への要拠出額は、前事業年度296百万円、当事業年度177百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

第61期（平成26年3月31日現在）

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	146,178	252,293
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	159,488	227,330
差引額	13,310	24,963

第62期（平成27年3月31日現在）

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	163,185	299,860
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	173,621	268,707
差引額	10,436	31,153

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合
第61期(平成26年3月度)

出版 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金
2.90%	1.01%

第62期(平成27年3月度)

出版 厚生年金基金	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金
2.94%	1.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

第61期(平成26年3月度)

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の過去勤務債務残高	14,480	-
剰余金	1,170	24,963

第62期(平成27年3月度)

	出版 厚生年金基金 (百万円)	関東IT ソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の過去勤務債務残高	13,654	-
剰余金	3,218	31,153

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
返品引当金	2,609百万円	2,341百万円
たな卸資産	1,670	1,384
賞与引当金	406	439
特別支援金	1,608	-
その他	871	971
繰延税金資産(流動)小計	7,167	5,136
評価性引当額	1,427	376
繰延税金資産(流動)合計	5,740	4,760
繰延税金負債(流動)		
たな卸資産	538	416
繰延税金負債(流動)合計	538	416
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,631	2,103
投資有価証券	1,452	1,263
関係会社株式	1,609	1,596
退職給付引当金	786	733
その他	1,337	934
繰延税金資産(固定)小計	7,817	6,632
評価性引当額	6,043	5,224
繰延税金資産(固定)合計	1,774	1,407
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,097	846
その他	341	287
繰延税金負債(固定)合計	1,439	1,134
繰延税金資産の純額	5,537	4,616

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第61期 (平成27年3月31日)	第62期 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.5
会社分割による増減		3.8
評価性引当額の増減		18.7
外国源泉税		2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.6
その他		2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は224百万円減少し、法人税等調整額が280百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、土地再評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	第61期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第62期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	5,137百万円	4,344百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	6,791	6,610
持分法を適用した場合の投資利益の金額	561	675

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

会社分割

当社は、平成27年4月1日付で(株)カドカワへ対して、当社の事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を会社分割(吸収分割)の方法により譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 譲渡した部門の事業内容

当社の事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーが行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの業務に付随して広告本部が行う広告事業

(2) 会社分割日

平成27年4月1日

(3) 分割方式

当社を分割会社とし、(株)カドカワを承継会社とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割前後で、企業名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の事業のうち、エンターブレインブランドカンパニーの行うゲームメディア関連事業、マーケティングリサーチ事業及びこれらの事業に付随して広告本部が行う広告事業を(株)カドカワが承継し、「ゲーム情報ポータル事業」の事業主体となることで、指導力を持ってグループのリソースを結集・連携し、事業の迅速な立ち上げと拡大を図ることを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 (株)フロム・ソフトウェア

事業の内容 ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

(2) 企業結合日

平成27年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社による株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により(株)フロム・ソフトウェアを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、より一層のグループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るために、他の株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,329百万円
取得原価		1,329百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

書籍IP事業	書籍、電子書籍の出版・販売等
情報メディア事業	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等
映像IP事業	DVD等のパッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	書籍IP事業	情報 メディア 事業	映像IP事業	ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,193	28,942	24,451	3,441	120,030	1,647	121,677	-	121,677
セグメント間の内部売上 高又は振替高	174	124	30	0	329	17	347	347	-
計	63,368	29,067	24,482	3,442	120,360	1,665	122,025	347	121,677
セグメント利益又は 損失()	4,092	2,505	1,366	106	2,846	2	2,843	2,364	478
セグメント資産	40,673	10,109	25,173	12,502	88,459	3,228	91,688	49,141	140,830
その他の項目									
減価償却費	550	270	69	27	918	8	926	0	926
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	249	249
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,384	91	165	3	5,645	31	5,677	2,904	8,581

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グッズ販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,364百万円の内訳は、セグメント間取引消去 347百万円、全社費用 2,017百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額49,141百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) のれんの償却額の調整額249百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	書籍IP事業	情報 メディア 事業	映像IP事業	ゲーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,529	21,840	23,400	2,217	108,987	1,825	110,813	-	110,813
セグメント間の内部売上 高又は振替高	187	47	19	4	258	0	258	258	-
計	61,716	21,887	23,420	2,222	109,246	1,825	111,071	258	110,813
セグメント利益又は 損失()	5,643	1,389	1,468	6	5,729	1,085	4,643	1,937	2,706
セグメント資産	40,069	6,553	27,118	14,486	88,227	3,266	91,494	48,743	140,237
その他の項目									
減価償却費	959	285	152	40	1,437	52	1,490	40	1,530
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	85	85
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	878	13	68	1	961	140	1,102	167	1,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないグッズ販売等の事業活動を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,937百万円の内訳は、セグメント間取引消去 258百万円、全社費用 1,678百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額48,743百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

(3) のれんの償却額の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額167百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	29,366	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他
(株)トーハン	21,297	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他

第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	23,527	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他
(株)トーハン	20,107	書籍IP事業、情報メディア事業、映像IP事業、ゲーム事業及びその他

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	財務諸表 計上額
	書籍IP事業	情報 メディア 事業	映像IP事業	ゲーム事業	計				
減損損失	-	313	-	-	313	-	313	-	313

第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	財務諸表 計上額
	書籍IP事業	情報 メディア 事業	映像IP事業	ゲーム事業	計				
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	143	143

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当期末残高の内容は、平成25年10月に実施した子会社の吸収合併時に生じたのれんであります。

第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	財務諸表 計上額
	書籍IP事業	情報 メディア 事業	映像IP事業	ゲーム事業	計				
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	57	57

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 当期末残高の内容は、平成25年10月に実施した子会社の吸収合併時に生じたのれんであります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

第61期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株) KADOKAWA・ DWANGO	東京都 千代田区	20,625	持株会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の兼任	資金の貸付	1,500	-	-
							資金の回収	1,500	-	-
							利息の受取	4	-	-
子会社	(株)フロム・ ソフトウェア	東京都 渋谷区	268	ゲーム事業	(所有) 直接 80.0	資金の預り 役員 の兼任	資金の預り	2,769	預り金	2,884
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)あすかイ ンベストメン ト	東京都 新宿区	553	不動産の 賃貸・管理 匿名組合へ の共同出資	-	匿名組合へ の共同出資	書籍の 宣伝協力	46	預り金	12
							映画事業に 対する出資	13	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 貸付金に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。
4. 書籍の宣伝協力は、当社発行の出版物に対する宣伝協力を受けたことによるものです。
5. 映画事業に対する出資は、当社が買付けた映画作品に対して出資を受けたことによるものです。

第62期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)フロム・ ソフトウェア	東京都 渋谷区	268	ゲーム事業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員 の兼任	資金の預り	3,427	預り金	3,166
子会社	(株)ブッ クウォーカー	東京都 千代田区	100	電子コンテ ンツの配信	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員 の兼任	資金の預り	1,086	預り金	1,407
子会社	グロ ー ビ ジョン(株)	東京都 新宿区	30	映像制作・ 編集	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員 の兼任	資金の貸付	372	長期 貸付金	1,465
							利息の受取	17	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。
3. 貸付金に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

カドカワ㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱ドコモ・アニメストアであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	㈱ドコモ・アニメストア	
	前事業年度(注)	当事業年度
流動資産合計	-	5,903
固定資産合計	-	638
流動負債合計	-	2,229
固定負債合計	-	-
純資産合計	-	4,312
売上高	-	7,734
税引前当期純利益金額	-	1,756
当期純利益金額	-	1,183

(注) ㈱ドコモ・アニメストアは、重要性が増したため、当事業年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	第61期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	第62期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,653円55銭	2,748円80銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()	220円78銭	122円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第61期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	第62期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	6,514	3,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	6,514	3,629
期中平均株式数 (千株)	29,505	29,565
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

(百万円)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	(株)バンダイナムコホールディングス	2,853,800	7,003
		(株)紀伊國屋書店	56,800	1,150
		大日本印刷(株)	508,025	508
		(株)トーハン	898,660	314
		王子ホールディングス(株)	531,000	240
		日本製紙(株)	78,200	156
		(株)WOWOW	60,000	143
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	7,500	139
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	137
		(株)文教堂グループホールディングス	418,300	133
		その他68銘柄	26,823,156	1,276
計		32,499,621	11,203	

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,552	33	184	8,401	3,686	381	4,714
構築物	280	-	-	280	140	16	140
機械及び装置	21	-	-	21	4	4	16
車両運搬具	16	-	-	16	16	0	0
工具、器具及び備品	2,439	340	946	1,833	1,350	254	482
土地	8,129 [77]	-	-	8,129 [77]	-	-	8,129
建設仮勘定	981	91	173	899	-	-	899
計	20,421 [77]	465	1,305	19,581 [77]	5,198	656	14,383
無形固定資産							
のれん	1,257	-	-	1,257	1,200	85	57
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	3,463	2,023	567	4,919	2,039	787	2,879
ソフトウェア仮勘定	1,223	385	1,476	132	-	-	132
電話加入権	55	-	-	55	-	-	55
計	6,000	2,408	2,043	6,364	3,240	873	3,124
長期前払費用	14	-	7	6	6	5	0

- (注) 1. 当期ソフトウェアの増加額のうち863百万円及びソフトウェア仮勘定の減少のうち872百万円は物流システムの機能追加に伴う振替によるものです。
2. ソフトウェア仮勘定、電話加入権は、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。
3. 土地の当期首残高及び当期末残高欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	5	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000	10,000	0.20	平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	-	-	-
合計	10,008	10,001	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	10,000	-	-

4. 当社は、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、複数の取引銀行と合計150億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における当該コミットメントライン契約に係る借入金残高はありません。
 この契約には、単体での純資産額の一定額以上の維持及び経常利益の計上を条件とする財務制限条項があり、この条件に抵触した場合には直ちに借入金的全額を返済する義務が発生し、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,536	512	50	248	1,750
賞与引当金	1,229	1,422	1,229	-	1,422
返品引当金	7,892	7,587	7,892	-	7,587

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、注記事項の重要な会計方針3.に記載しております。
 2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、戻入れによるものであります。

資産除去債務明細表

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

区 分	金 額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	2,523
普通預金	17,508
別段預金	1
振替貯金	213
定期預金	11,042
小 計	31,289
合 計	31,290

受取手形

相手先別内訳

区 分	金 額 (百万円)
日本出版販売(株)	1,589
(株)中央社	450
(株)大阪屋	195
(株)双葉社	6
合 計	2,242

期日別内訳

区 分	金 額 (百万円)
平成28年 4 月満期	990
平成28年 5 月満期	441
平成28年 6 月満期	809
平成28年 7 月満期	1
合 計	2,242

売掛金

相手先別内訳

区 分	金 額 (百万円)
(株)トーハン	7,751
日本出版販売(株)	6,876
アマゾンジャパン(株)	3,502
(株)ブックウォーカー	1,371
(株)中央社	919
その他	8,652
合 計	29,073

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
27,882	119,520	118,329	29,073	80.3	87.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区 分	金 額(百万円)
出版物	2,838
配給権	1,588
グッズ	410
映像パッケージ等	334
合 計	5,172

仕掛品

区 分	金 額(百万円)
映像パッケージ	3,042
出版物	1,653
劇場公開用映画	1,247
ゲーム等	812
合 計	6,755

貯蔵品

区 分	金 額(百万円)
未使用販促物	19
合 計	19

土地

区 分	金 額(百万円)
埼玉県所沢市	3,274
東京都千代田区	3,074
埼玉県三芳町	1,250
その他	529
合 計	8,129

投資有価証券

投資有価証券については、「(2) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

関係会社株式

区 分	金 額 (百万円)
(子会社株式)	
(株)フロム・ソフトウェア	6,697
(株)角川大映スタジオ	6,492
KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.	3,575
その他	7,238
(関連会社株式)	
(株)ドコモ・アニメストア	800
(株)日本電子図書館サービス	110
日本映画放送(株)	100
その他	65
合 計	25,079

買掛金

区 分	金 額 (百万円)
大日本印刷(株)	2,260
凸版印刷(株)	1,086
日本紙パルプ商事(株)	970
カドカワ(株)	934
図書印刷(株)	613
その他	13,554
合 計	19,419

預り金

区 分	金 額 (百万円)
(株)フロム・ソフトウェア	3,166
(株)ブックウォーカー	1,685
(株)ビルディング・ブックセンター	1,307
(株)角川大映スタジオ	1,241
(株)キャラアニ	1,073
その他	2,885
合 計	11,358

返品引当金

区 分	金 額 (百万円)
出版物等	7,587
合 計	7,587

長期借入金

区 分	金 額 (百万円)
(株)みずほ銀行	5,100
(株)三井住友銀行	2,850
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)りそな銀行	450
三井住友信託銀行(株)	100
合 計	10,000

(株式会社ドワンゴ)

(1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,346	11,621
売掛金	5,908	5,477
親会社株式	145	-
商品及び製品	14	28
仕掛品	-	51
貯蔵品	5	7
前渡金	35	18
前払費用	746	585
繰延税金資産	543	422
短期貸付金	1,200	100
1年内回収予定の長期貸付金	620	1,353
未収入金	21	27
立替金	116	428
預け金	0	571
その他	3	64
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	19,704	20,753

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	334	340
減価償却累計額	290	304
建物(純額)	44	36
車両運搬具	25	27
減価償却累計額	25	27
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	5,476	5,578
減価償却累計額	3,788	4,287
工具、器具及び備品(純額)	1,687	1,290
その他	32	17
減価償却累計額	3	7
その他(純額)	28	10
有形固定資産合計	1,760	1,337
無形固定資産		
ソフトウェア	1,154	979
ソフトウェア仮勘定	451	468
のれん	366	95
その他	0	0
無形固定資産合計	1,973	1,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387	1,262
関係会社株式	3,612	1,871
長期貸付金	3,990	3,940
長期前払費用	32	29
敷金及び保証金	324	324
繰延税金資産	170	117
その他	42	43
貸倒引当金	225	226
投資その他の資産合計	9,335	7,362
固定資産合計	13,068	10,243
資産合計	32,773	30,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,086	1,770
1年内返済予定の長期借入金	2,148	2,148
未払金	2,088	2,304
未払費用	199	218
未払法人税等	222	158
前受金	283	243
預り金	660	991
賞与引当金	552	607
ポイント引当金	61	56
株式給付引当金	-	70
役員株式給付引当金	-	130
その他	277	74
流動負債合計	8,579	8,773
固定負債		
長期借入金	9,190	7,042
資産除去債務	124	125
その他	10	7
固定負債合計	9,325	7,174
負債合計	17,904	15,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616	10,616
資本剰余金		
資本準備金	3,166	3,166
その他資本剰余金	5,176	5,146
資本剰余金合計	8,343	8,313
利益剰余金		
利益準備金	56	56
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,243	3,993
利益剰余金合計	4,186	3,937
株主資本合計	14,772	14,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	55
評価・換算差額等合計	96	55
純資産合計	14,868	15,048
負債純資産合計	32,773	30,997

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	1	2	1	2
売上高		16,367		32,315
売上原価		9,969		20,143
売上総利益		6,398		12,171
販売費及び一般管理費		5,029		11,090
営業利益		1,368		1,081
営業外収益				
受取利息		3 10		3 25
受取配当金		3 213		3 1,002
業務受託料		3 105		3 83
投資事業組合運用益		63		91
その他		64		12
営業外収益合計		457		1,216
営業外費用				
支払利息		15		37
貸倒引当金繰入額		3 225		-
寄付金		-		392
その他		2		48
営業外費用合計		244		477
経常利益		1,581		1,819
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		1,249		-
子会社清算益		-		4 97
特別利益合計		1,249		97
特別損失				
減損損失		5 245		-
関係会社株式評価損		6 6,066		-
抱合せ株式消滅差損		683		1,004
特別損失合計		6,995		1,004
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		4,164		913
法人税、住民税及び事業税		215		446
法人税等調整額		117		217
法人税等合計		98		663
当期純利益又は当期純損失()		4,262		249

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	2,581	26.4	5,595	27.2
経費		7,202	73.6	14,999	72.8
当期総製造費用		9,783	100.0	20,594	100.0
期首仕掛品たな卸高		497		-	
合計		10,280		20,594	
期末仕掛品たな卸高	2	-		51	
他勘定振替高		311		399	
売上原価		9,969		20,143	

(注)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>1. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>支払手数料 1,610百万円</p> <p>通信費 1,429</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は主にソフトウェア仮勘定に関するものであります。</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <p>支払手数料 2,982百万円</p> <p>通信費 2,870</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は主にソフトウェア仮勘定に関するものであります。</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,616	3,166	5,176	8,343	15	468	484
当期変動額							
剰余金の配当					40	448	407
当期純利益又は当期純損失 （ ）						4,262	4,262
株式移転による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	40	4,711	4,670
当期末残高	10,616	3,166	5,176	8,343	56	4,243	4,186

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42	19,400	189	189	19,590
当期変動額					
剰余金の配当		407			407
当期純利益又は当期純損失 （ ）		4,262			4,262
株式移転による減少	42	42			42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			93	93	93
当期変動額合計	42	4,627	93	93	4,721
当期末残高	-	14,772	96	96	14,868

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,616	3,166	5,176	8,343	56	4,243	4,186
当期変動額							
剰余金の配当			30	30			
当期純利益又は当期純損失 （ ）						249	249
株式移転による減少							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	30	30	-	249	249
当期末残高	10,616	3,166	5,146	8,313	56	3,993	3,937

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	14,772	96	96	14,868
当期変動額					
剰余金の配当		30			30
当期純利益又は当期純損失 （ ）		249			249
株式移転による減少					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			40	40	40
当期変動額合計	-	219	40	40	179
当期末残高	-	14,992	55	55	15,048

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,164	913
減価償却費	716	1,423
減損損失	245	-
のれん償却額	135	271
貸倒引当金の増減額(は減少)	225	2
賞与引当金の増減額(は減少)	173	55
ポイント引当金の増減額(は減少)	37	4
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	70
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	130
受取利息及び受取配当金	223	1,028
支払利息	15	37
投資事業組合運用損益(は益)	63	90
関係会社株式評価損	6,066	-
抱合せ株式消滅差益	1,249	-
子会社株式清算益	-	97
抱合せ株式消滅差損	683	1,004
売上債権の増減額(は増加)	175	526
たな卸資産の増減額(は増加)	491	68
立替金の増減額(は増加)	690	312
仕入債務の増減額(は減少)	395	316
その他	784	127
小計	3,220	2,643
利息及び配当金の受取額	220	1,029
利息の支払額	14	38
法人税等の支払額	502	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,923	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	5
有形固定資産の取得による支出	511	537
有形固定資産の売却による収入	565	6
無形固定資産の取得による支出	543	469
投資有価証券の取得による支出	250	-
投資有価証券の売却による収入	175	138
関係会社株式の取得による支出	5,947	30
関係会社株式の売却による収入	34	138
子会社の清算による収入	-	300
貸付けによる支出	6,700	1,870
貸付金の回収による収入	1,560	2,286
差入保証金の差入による支出	3	-
差入保証金の回収による収入	1,023	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,597	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	512	2,148
配当金の支払額	408	-
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,078	2,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,404	637
現金及び現金同等物の期首残高	4,207	10,341
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,729	642
現金及び現金同等物の期末残高	10,341	11,621

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(3) 貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

(3) ポイント引当金

無償で交付した「ニコニコポイント」の将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役の当社親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. モバイル事業の売上計上基準

モバイル事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。なお、ポータル事業の一部売上についても同様の調整を行っております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生額については、合理的な見積りに基づき定額法により償却を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 投資事業組合の会計処理

出資にかかわる投資事業組合については、持分相当額の損益を投資有価証券を増減する方法で投資事業組合運用損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、幹部社員等(執行役員を含む。以下同じ。)を対象に、労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感できるインセンティブ・プランとして、ESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を導入しております。なお、取引の概要は以下のとおりであります。

当社は、取締役会において、当社幹部社員等(以下「従業員」という。)を対象とするESOP制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社親会社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社親会社株式を、当社親会社(自己株式の処分の場合)または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じた当社親会社株式を、毎年5月に従業員に交付します。当該信託により取得する当社親会社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、取締役の報酬と当社親会社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員向け株式報酬制度を導入しております。なお、取引の概要は以下のとおりであります。

当社は、取締役会において当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議するとともに、平成27年6月25日開催の第19期定時株主総会において決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社親会社株式の取得を行い、当社取締役に対し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度および会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社親会社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社親会社株式の交付を受ける時期は、原則として毎年5月となります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「預け金」(前事業年度0百万円)につきまして、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3百万円は、「預け金」0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	1,200百万円	100百万円
1年内回収予定の長期貸付金	620	1,220
固定資産		
長期貸付金	3,990	3,390

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度78%であります。

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,344百万円	2,481百万円
貸倒引当金繰入額	0	2
賞与引当金繰入額	104	115
ポイント引当金繰入額	5	6
減価償却費	164	383
支払手数料	2,053	4,901

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3百万円	69百万円

3. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益及び営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	9百万円	21百万円
受取配当金	212	1,000
業務受託料	105	83
貸倒引当金繰入額	225	-

4．子会社清算益

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

子会社清算益は、(株)スマイルエッジを清算したものであります。

5．減損損失

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
電子書籍	本社	ソフトウェア 工具、器具及び備品	240百万円 5

上記資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

グルーピングの方法は、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価格はゼロとして評価しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

6．関係会社株式評価損

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

関係会社株式評価損は、(株)バンタン、(株)トリスタ及び(株)MAGES.の株式を評価減したものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,767,300	-	-	40,767,300
合計	40,767,300	-	-	40,767,300
自己株式				
普通株式(注)	16,500	-	16,500	-
合計	16,500	-	16,500	-

(注) 自己株式の増減数の内容は以下の通りであります。

株式移転による減少 16,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月1日 定時株主総会	普通株式	407	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 平成26年12月1日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,767,300	-	-	40,767,300
合計	40,767,300	-	-	40,767,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年2月2日 臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	30	0.73	平成27年2月2日	平成27年4月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,346百万円	11,621百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5	-
現金及び現金同等物	10,341	11,621

2. 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度に合併した子会社3社（㈱ドワンゴコンテンツ、㈱ドワンゴモバイル、㈱キテラス）より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	8,019百万円
固定資産	824
資産合計	8,843
流動負債	2,752
固定負債	61
負債合計	2,813

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度に合併した子会社（㈱ニワンゴ）より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	757百万円
資産合計	757
流動負債	221
負債合計	221

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金を自己資金または銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されています。

預け金は、業績連動型株式報酬制度及びESOP制度に係るものであり、預入先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び一時的な余資運用の債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

貸付金は主に子会社に対するものであります。

敷金及び保証金は、主に法務局への供託金及び事業所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入時に差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金及び預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。

営業債務及び借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、預け金及び貸付金について、与信管理の方針に従い、各事業部門における営業管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,346	10,346	-
(2) 売掛金	5,908		
貸倒引当金（ 1 ）	0		
	5,907	5,907	-
(3) 短期貸付金	1,200	1,200	-
(4) 未収入金	21	21	-
(5) 立替金	116	116	-
(6) 親会社株式及び投資有価証券	245	245	-
(7) 長期貸付金 （ 1年内回収予定を含む ）	4,610		
貸倒引当金（ 2 ）	225		
	4,384	4,382	1
(8) 敷金及び保証金	324	321	3
資産計	22,546	22,541	4
(1) 買掛金	2,086	2,086	-
(2) 未払金	2,088	2,088	-
(3) 未払法人税等	222	222	-
(4) 預り金	660	660	-
(5) 長期借入金 （ 1年内返済予定を含む ）	11,338	11,342	4
負債計	16,395	16,399	4

（ 1 ）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,621	11,621	-
(2) 売掛金	5,477		
貸倒引当金（ 1 ）	2		
	5,474	5,474	-
(3) 短期貸付金	100	100	-
(4) 未収入金	27	27	-
(5) 立替金	428	428	-
(6) 預け金	571	571	-
(7) 投資有価証券	91	91	-
(8) 長期貸付金 （ 1年内回収予定を含む ）	5,293		
貸倒引当金（ 2 ）	226		
	5,067	5,037	29
(9) 敷金及び保証金	324	326	1
資産計	23,707	23,679	27
(1) 買掛金	1,770	1,770	-
(2) 未払金	2,304	2,304	-
(3) 未払法人税等	158	158	-
(4) 預り金	991	991	-
(5) 長期借入金 （ 1年内返済予定を含む ）	9,190	9,191	1
負債計	14,414	14,416	1

（ 1 ）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金、(5) 立替金、(6) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(8) 長期貸付金（ 1年内回収予定を含む ）

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

(9) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,187	1,071
関係会社株式	3,612	1,871
関係会社社債	100	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内)	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,346	-	-	-
売掛金	5,908	-	-	-
短期貸付金	1,200	-	-	-
未収入金	21	-	-	-
立替金	116	-	-	-
親会社株式及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	-	100	-	-
敷金及び保証金	141	20	127	36
合計	17,733	120	127	36

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,621	-	-	-
売掛金	5,477	-	-	-
短期貸付金	100	-	-	-
未収入金	27	-	-	-
立替金	428	-	-	-
預け金	571	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	-	100	-	-
敷金及び保証金	161	57	70	36
合計	18,387	157	70	36

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	2,148	2,148	2,148	4,844	50	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	2,148	2,148	4,844	50	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,362	1,833
関連会社株式	249	37
計	3,612	1,871

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100	35	64
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	145	155	9
合計		245	190	55

(注) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(貸借対照表計上額1,287百万円)については、上表には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91	35	56
合計		91	35	56

(注) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(貸借対照表計上額1,171百万円)については、上表には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	91	1	-

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	138	-	17

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度において、非上場株式について6,066百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前事業年度96百万円、当事業年度208百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

（1）複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 （平成26年3月31日現在）	当事業年度 （平成27年3月31日現在）
年金資産の額	252,293百万円	299,860百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	227,330百万円	268,707百万円
差引額	24,963百万円	31,153百万円

（2）複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.66%（平成26年9月30日現在）

当事業年度 1.28%（平成27年3月31日現在）

（3）補足説明

上記（1）の差引額の要因は、別途積立金24,963百万円及び当年度剰余金6,190百万円であります。

なお、上記（2）の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	182百万円	200百万円
賞与引当金社会保険料	26	29
未払事業税	18	29
未払事業所税	3	7
たな卸資産	11	16
関係会社株式	1,747	2,140
固定資産評価損	334	272
投資有価証券評価損	182	123
貸倒引当金	73	70
資産除去債務	40	38
一括償却資産	6	11
繰越欠損金	47	-
その他	464	537
評価性引当額	2,364	2,908
繰延税金資産合計	774	571
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6	5
その他有価証券評価差額金	53	26
繰延税金負債合計	60	32
繰延税金資産の純額	714	539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.4
寄付金の損金不算入		13.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		43.6
住民税均等割		0.6
評価性引当額の増減		14.0
子会社整理による影響額		40.1
のれん償却額		9.8
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		72.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

当社は、平成27年8月27日付で締結した合併契約に基づき、当社を存続会社として、当社の完全子会社である㈱ニワンゴを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当時企業の名称及びその事業の内容

	名称	事業の内容
吸収合併存続会社	㈱ドワンゴ	動画コミュニティサイトの運営等
吸収合併消滅会社	㈱ニワンゴ	携帯電話メールによるコンテンツ・情報配信サービスの企画・制作・運営

企業結合日
平成27年10月1日

企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、㈱ニワンゴを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称
㈱ドワンゴ

その他取引の概要に関する事項
本吸収合併は、事業統合による経営効率の向上を目的として行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は0.93%～1.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	364百万円	124百万円
合併に伴う増加額	26百万円	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円	1百万円
賃貸借契約の解除による減少額	267百万円	- 百万円
期末残高	124百万円	125百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

ポータル事業	動画コミュニティサイトの運営等
ライブ事業	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表計上額 (注)3
	ポータル 事業	ライブ 事業	モバイル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,522	965	4,966	15,454	913	16,367	-	16,367
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,522	965	4,966	15,454	913	16,367	-	16,367
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,618	373	2,000	3,245	61	3,184	1,815	1,368
セグメント資産	9,106	835	2,651	12,593	299	12,892	19,881	32,773
その他の項目								
減価償却費	522	50	80	653	24	677	39	716
のれんの償却 額	135	-	-	135	-	135	-	135
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	748	50	7	806	200	1,006	48	1,055

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、映像制作を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,815百万円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額19,881百万円は、全社資産であります。全社資産は主に当社の金融資産(現金及び預金、子会社株式等)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	ポータル 事業	ライブ 事業	モバイル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,052	3,331	8,619	32,004	311	32,315	-	32,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20,052	3,331	8,619	32,004	311	32,315	-	32,315
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	3,170	932	3,677	5,915	355	5,559	4,478	1,081
セグメント資産	6,896	434	2,008	9,339	440	9,779	21,217	30,997
その他の項目								
減価償却費	1,169	26	109	1,306	5	1,312	111	1,423
のれんの償却 額	271	-	-	271	-	271	-	271
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,087	26	11	1,125	161	1,287	45	1,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない映像制作等の事業活動を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,478百万円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額21,217百万円は、全社資産であります。全社資産は主に当社の金融資産（現金及び預金、子会社株式等）であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	4,704	ポータル事業、モバイル事業及びその他
KDDI株式会社	3,343	ポータル事業、モバイル事業及びその他
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	2,554	ポータル事業及びライブ事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

サービス区分と報告セグメント情報の区分は同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	8,948	ポータル事業、モバイル事業及びその他
KDDI株式会社	6,348	ポータル事業、モバイル事業及びその他
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	5,375	ポータル事業及びライブ事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	ポータル 事業	ライブ 事業	モバイル 事業	計			
減損損失	-	-	-	-	245	-	245

(注) 「その他」の金額は、電子書籍に係る金額であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	ポータル 事業	ライブ 事業	モバイル 事業	計			
当期末残高	366	-	-	366	-	-	366

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	ポータル 事業	ライブ 事業	モバイル 事業	計			
当期末残高	95	-	-	95	-	-	95

（注）のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 KADOKAWA・ DWANGO	東京都 千代田区	20,625	持株会社	(被所有) 直接 100	役員の兼任	資金の貸付及び 回収	1,500	-	-
							固定資産の売却	610	-	-
							賃貸借契約地位 譲渡	853	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	カドカワ 株式会社	東京都 千代田区	20,625	持株会社	(被所有) 直接 100	役員の兼任	役員及び従業員 株式報酬制度の 預け金	570	預け金	570

（注）1. 株式会社KADOKAWA・DWANGOは平成27年10月1日付けでカドカワ株式会社に商号変更しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 MAGES.	東京都 中央区	295	コンテンツ 企画・製 作・管理・ スクール運 営等	(所有) 直接 100	管理業務等 受託 役員の兼任	資金の貸付	400	短期 貸付金	620
									長期 貸付金	390
							経営指導料	69	未収入金	12
子会社	株式会社 スパイク・ チュンソフト	東京都 港区	480	ゲームソフト ウェア及び ネット ワークゲー ムの企画・ 開発・販売 等	(所有) 直接 100	管理業務等 受託 役員の兼任	資金の貸付	700	短期 貸付金	700
子会社	株式会社 バンタン	東京都 渋谷区	90	クリエイ ティブ分野 に特化した スクール運 営事業	(所有) 直接 100	管理業務等 受託 役員の兼任	資金の貸付	4,100	短期 貸付金	500
									長期 貸付金	3,600

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 MAGES.	東京都 港区	295	ゲームソフト ウェア及び ネット ワークゲー ムの企画・ 開発・販売 等	(所有) 直接 100	管理業務等 受託 役員の兼任	資金の貸付	650	短期 貸付金	100
									1年内回収 予定の長期 貸付金	120
									長期 貸付金	270
子会社	株式会社 スパイク・ チュンソフト	東京都 港区	480	ゲームソフト ウェア及び ネット ワークゲー ムの企画・ 開発・販売 等	(所有) 直接 100	管理業務等 受託 役員の兼任	資金の貸付	500	1年内回収 予定の長期 貸付金	600
子会社	株式会社 バンタン	東京都 渋谷区	90	クリエイ ティブ分野 に特化した スクール運 営事業、卒 業生の独立 支援事業	(所有) 直接 100	役員の兼任	資金の貸付	-	1年内回収 予定の長期 貸付金	500
									長期 貸付金	3,100

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

3. 子会社への貸付金に対し、225百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

カドカワ株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	364.73円	369.12円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	104.56円	6.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	4,262	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	4,262	249
期中平均株式数(株)	40,767,300	40,767,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
 有価証券明細表
 株式

(単位：百万円)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
		吉本興業株式会社	14,000	395
		株式会社MCIPホールディングス	5,000	250
		株式会社ワニブックス	3,900	214
		株式会社鉄人化計画	200,000	91
		その他(9銘柄)	966,343	53
計			1,189,243	1,004

債券

(単位：百万円)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		株式会社ドキドキグループワークス 第1回転換社債型新株予約権付社債	100	100
計			100	100

その他

(単位：百万円)

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額
		ジャフコ・スーパーV3 - B号投資事業 有限責任組合	5	157
計			5	157

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 または償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	334	6	-	340	304	14	36
車両運搬具	25	1	-	27	27	1	-
工具、器具及び備品	5,476	376	275	5,578	4,287	767	1,290
その他	32	1	15	17	7	3	10
有形固定資産計	5,869	385	290	5,964	4,627	787	1,337
無形固定資産							
ソフトウェア	4,467	510	143	4,834	3,855	636	979
ソフトウェア仮勘定	451	909	892	468	-	-	468
のれん	502	-	-	502	407	271	95
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	5,422	1,419	1,035	5,805	4,262	908	1,543

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	ポータル事業に係わるサーバーの取得等による増加	315百万円
ソフトウェア	ポータル事業、教育事業に係わる自社利用分の増加	375百万円
ソフトウェア仮勘定	ポータル事業に係わる自社利用分の増加	544百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	ファイルサーバー等の処分による減少	275百万円
ソフトウェア	固定資産の処分	94百万円

借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,148	2,148	0.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,190	7,042	0.24	平成29年4月～ 平成31年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	7	-	平成29年4月～ 平成31年2月
合計	11,352	9,200	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に分配しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,148	4,844	50	-
リース債務	3	3	-	-

4. 当社は、事業資金の機動的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行と合計100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における当該コミットメントライン契約に係る借入残高はありません。

この契約には、単体での純資産額の一定額以上の維持及び営業利益の計上を条件とする財務制限条項があり、この条件に抵触した場合には直ちに借入金の全額を返済する義務が発生し、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	226	2	-	0	229
賞与引当金	552	607	552	-	607
ポイント引当金	61	56	61	-	56
株式給付引当金	-	70	-	-	70
役員株式給付引当金	-	130	-	-	130

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

資産除去債務明細表

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

区 分	金 額 (百万円)
現金	152
預金	
当座預金	22
普通預金	11,441
定期預金	5
計	11,469
合 計	11,621

売掛金

相手先別内訳

区 分	金 額 (百万円)
株式会社NTTドコモ	2,573
KDDI株式会社	882
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	749
ソフトバンク株式会社	591
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	73
その他	606
合 計	5,477

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
5,908	34,894	35,325	5,477	86.6	59.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区 分	金 額 (百万円)
商品	
店舗商品	22
その他	0
計	23
製品	
店舗商品	4
計	4
合 計	28

仕掛品

区 分	金 額(百万円)
ゲームコンテンツ	29
アニメコンテンツ	17
その他	4
合 計	51

貯蔵品

区 分	金 額(百万円)
パソコン本体・周辺機器	7
合 計	7

関係会社株式

区 分	金 額(百万円)
株式会社スパイク・チュンソフト	1,380
株式会社バンタン	424
その他	66
合 計	1,871

長期貸付金

区 分	金 額(百万円)
株式会社バンタン	3,100
有限会社未来検索ブラジル	350
株式会社MAGES.	270
アソビシステム株式会社	200
その他	20
合 計	3,940

買掛金

区 分	金 額(百万円)
一般社団法人日本音楽著作権協会	276
NTTコミュニケーションズ株式会社	165
ユニバーサルミュージック合同会社	104
株式会社PFU	76
KDDI株式会社	47
その他	1,100
合 計	1,770

1年内返済予定の長期借入金

区 分	金 額(百万円)
株式会社三井住友銀行	700
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,448
合 計	2,148

未払金

区 分	金 額(百万円)
株式会社NTTドコモ	240
カドカワ株式会社	207
PerkinsCoieLLP	118
国立大学法人東京大学	109
株式会社幕張メッセ	99
その他	1,528
合 計	2,304

長期借入金

区 分	金 額(百万円)
株式会社三井住友銀行	4,450
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,592
合 計	7,042

(3) その他

当社の元執行役員であるジェームス・スパーン氏及び同氏が代表を務める会社等(以下、「スパーン氏等」)は、当社及び当社米国子会社Nico Nico, Inc.(平成26年1月に清算済)を相手方として、米国ワシントン州裁判所に、サービス提供料未払いと賃金未払いに関する損害賠償を求める訴え(以下、「訴訟1」)を提起しました。

その後、当社は、スパーン氏等を相手方として、米国連邦裁判所及び東京地方裁判所に、貸付金等一連の詐欺による損害賠償を求める訴え(以下、「訴訟2」)を提起しました。

訴訟1につきましては、スパーン氏等から取り下げられたことにより終了しました。訴訟2につきましては、スパーン氏等から調停の申し入れがあり、調停の結果、当社にとって満足できる形で和解合意に至りました。

この和解による当社への追加の損失や負担はございません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(所有株式数100株以上)で、かつ1年以上の継続保有株主に対し、グループ会社の商品対象リストから、株主が選択した商品を贈呈する。 これに加え、3年以上の継続保有株主(所有株式数100株以上)においては、商品の冊数などが増数となる長期優待制度を設けております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第1期)(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年6月21日関東財務局長に提出
事業年度(第1期)(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書
平成27年6月25日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
第2期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出
第2期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出
第2期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成27年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。
平成28年6月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類
平成27年11月12日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書の訂正報告書
平成27年11月13日関東財務局長に提出
平成27年11月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成27年8月10日 至 平成27年8月31日)平成27年9月2日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日)平成27年10月1日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日)平成27年11月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月21日

カドカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社（旧会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カドカワ株式会社（旧会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO）及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カドカワ株式会社（旧会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO）の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カドカワ株式会社（旧会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO）が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

カドカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社（旧会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カドカワ株式会社（旧会社名 株式会社KADOKAWA・DWANGO）の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。